【施策０３】　学校教育

～教育の充実で子どもの生きる力をはぐくむまち～

◆展開方向01：確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。

◆展開方向02：体験的・実践的な活動を通して、豊かな心の育成に取り組みます。

◆展開方向03：地域全体で子どもを守り育てていくため、家庭・地域・学校の連携を推進します。

◆展開方向04：子どもが安全かつ安心して学ぶことができる教育環境を整備・充実します。

展開方向01	1 学びと育ち研究所運営事業費	47
	2 あまっ子ステップ・アップ調査事業費	48
	3 児童生徒文化充実支援事業費	49
	4 多文化共生支援員派遣事業費	50
	5 小学校体験活動事業費	51
	6 課外クラブ関係事業費	52
	7 尼崎高等学校運動クラブ競技力向上事業費	53
	8 尼崎高等学校体育科野外活動等事業費	54
	9 尼崎高等学校特色づくり推進事業費	55
	10 キャリア教育推進事業費	56
	11 尼崎双星高等学校特色づくり推進事業費	57
	12 琴ノ浦高等学校特色づくり推進事業費	58
	13 特別支援教育推進事業費	59
	14 トライやる・ウィーク推進事業費	60
	15 授業改善推進事業費	61
	16 学力定着支援事業費	62
	17 英語教育推進事業費	63
	18 英語学習ホップ・ステップ・ジャンプ事業費	64
	19 理数探求事業費	65
	20 読書力向上事業費	66
	21 計算力向上事業費	67
	22 特別支援教育サポートシステム事業費	68
	23 教職員研修事業費	69
	24 アクティブ・ラーニング学習モデル研究事業費	70
	25 教育情報収集・提供事業費	71
	26 調査研究・教材開発事業費	72
	27 学校情報通信ネットワークシステム関係事業費	73
	28 教育ICT環境整備推進事業費	74
	29 要保護・準要保護児童生徒就学援助費等扶助費	75
	30 修学援助金交付金	76
	31 情報教育推進事業費	77
	32 情報教育推進事業費	78
	33 中学校給食準備事業費（債務負担分を含む。）	79
	34 情報教育推進事業費	80
	35 尼崎高等学校第2グラウンド送迎バス委託等事業費	81
	36 情報教育推進事業費	82
	37 情報教育推進事業費	83
	38 スクールバス運転業務委託等事業費	84
	39 看護師派遣業務委託事業費	85
	40 学校保健関係事業費	86
	41 児童生徒幼児健康診断事業費	87
	42 小学校給食関係事業費	88
	43 給食調理業務委託関係事業費（債務負担分を含む。）	89
	44 中学校弁当推進事業費	90
	45 定時制高等学校等給食事業費	91
	46 食育フェア開催事業費	92
	47 学校体育関係事業費	93
	48 準要保護児童給食費等扶助費	94
	49 大学生奨学金　17人	95
	50 大学院生奨学金　4人	96
展開方向02	51 不登校対策事業費	97
	52 教育支援室運営事業費	98
	53 学校支援専門家派遣事業費	99
	54 こころの教育推進事業費	100
	55 心の教育相談事業費	101
展開方向03	56 幼稚園教育振興事業費	102
	57 すこやか子育て支援事業費	103
	58 のびよ尼っ子健全育成事業費	104
	59 社会力育成事業費	105
	60 育み・育ち・つなぐ音楽のまち尼崎事業費	106
	61 私立幼稚園就園奨励等補助金	107
	62 市立幼稚園一時預かり事業費	108
	63 市立幼稚園通園対策事業費	109
展開方向04	64 学校安全関係事業費	110
	65 学校災害見舞金	111

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	学びと育ち研究所運営事業費	1912	
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成29年度
会計	01 一般会計		
款	10 総務費		
項	05 総務管理費		
目	60 企画費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり

局	こども青少年局	課	こども青少年課	所属長名	玉城　友香

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	子ども一人ひとりの状況に応じ、実社会を主体的に生きていく力を伸ばしていけるよう、科学的根拠（エビデンス）に基づく政策立案に活かすための研究を行う。
事業概要	研究所が実施する多様な実践、中長期的な効果測定を通じて、科学的根拠に基づく政策研究等を行う。
実施内容	1　尼崎市学びと育ち研究所の運営 平成29年4月に設置した「尼崎市学びと育ち研究所」での研究に引き続き取り組み、あまっ子ステップ・アップ調査等、様々なデータの蓄積・分析を行った。令和元年度は、尼崎市が実施してきた計算課（そろばん授業）の効果検証等を行い、事業の見直しにつなげるなど、研究成果の活用を進めた。令和元年度末時点で、所長を含む6人の研究員が、市や教育委員会が所有するデータの分析を進めるとともに、本市教員と連携して教育現場での実践研究を行っている。 テーマ：「就学前教育の質が就学後の学力や健康に与える影響」「学習や学校生活における困難を改善する指導に関する実践研究」など。 2　研究所報告会の開催 令和元年8月23日に研究の進捗等を報告する「学びと育ち研究所報告会」を開催し、256人が参加した。 3　市政課題研修の実施 本市職員等を対象に、「学びと育ち」に関する研修を実施した。（3回開催、計120人参加）

②事業成果の点検

目標指標	—（研究の本数等の量的指標のみで、効果測定することが困難なため、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難）								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	平成29年度	—	平成30年度	—	令和元年度	—

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　）
・中長期的な取組であることから、引き続き様々なデータの蓄積・分析を行った。計算科の効果検証を行ったほか、早生まれの子どもとそれ以外の子どもとの間に見られる相対年齢効果の分析や、その解消のための小学校での実践、また、保育所・幼稚園での保育環境の質の評価（エカーズ調査）を行うなど、データの分析に加えて実践的な研究も並行して進めた。
・研究テーマを現場のニーズに合わせて設定するなど、成果を政策立案に結び付けていくための取組が必要である。また、研究所の取組は、他市に先駆けた事業であり、本市の魅力として、引き続き発信していく必要がある。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持）
・引き続きデータの蓄積を進めるとともに、研究結果を政策立案に結び付けていくため、所管課との意見交換や、研究内容の検討を行う。また、学びと育ち研究所の取組を広く発信していくため、WEBで情報発信を行う環境を整備し、研究所が主催する講演会や報告会をオンラインで開催し、配信していく。

③事業費

（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A	1,043	1,651	2,606	
報償費	197	194	432	アドバイザー、有識者への謝礼等
旅費	354	392	747	研究員旅費、先進地視察旅費等
需用費	301	302	262	消耗品費
使用料及び賃借料	191	444	800	コピー使用料及び会場使用料
その他		319	365	報告書作成委託料等
人件費　B	8,561	12,375	9,794	
職員人工数	1.08	1.58	1.26	
職員人件費	8,561	12,375	9,794	
嘱託等人件費				
合計　C（A+B）	9,604	14,026	12,400	
Cの財源内訳　国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	9,604	14,026	12,400	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	あまっ子ステップ・アップ調査事業費	B21B	
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成30年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり

局	教育委員会事務局	課	学び支援課	所属長名	桐山　勉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	児童生徒の学力と学習状況を把握し、一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行うことで学力の向上を目指す。 また、教育委員会及び学校が一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行い、児童生徒は自己の学習状況を把握することで学力を向上する。また、教育活動に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。
事業概要	教育委員会及び学校が、児童生徒の学力と学習状況を把握して一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行うとともに、教育活動に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。
実施内容	小学校の全学年、中学校の1・2年生を対象に、学力調査と生活実態調査を実施し、年度内に結果を返却し復習等の指導を行うことで学習の定着を改善する。 学校は、児童生徒の学力と学習状況を把握し、一人ひとりに応じたきめ細かな指導の充実や学習状況の改善を図るとともに、学力向上に向けた取組を検証し改善する。 教育委員会は、調査結果から教育施策の成果と課題について検証し、その改善を図る。 尼崎市学びと育ち研究所は、中長期的な研究・分析を行う。

②事業成果の点検

目標指標	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差								単位	%
目標・実績	目標値	1	達成年度	令和4 年度	平成29年度	小6　△3 中3　△1～2	平成30年度	小6　△3～△4 中3　△1～△2	令和元年度	小6　△2～△4 中3　△1～△3

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　（概ね）達成）
・平成30年度の調査結果を踏まえて、教育委員会及び学校が、児童生徒の基礎学力の向上と、教員の授業改善に取り組んだ結果、多くの学校で学力向上に成果がみられた。
・調査結果を経年比較し、効果的な手立てを行った学校が数校あった。今後は、このような学校の取組を市内に発信していくことが課題となる。
・目標指標となる令和2年度全国学力・学習状況調査は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止となったため、本調査を活用した取組の成果は、令和3年度以降の全国学力・学習状況調査となる。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持）
・学力向上に成果がみられた学校があり、今後はこのような学校の取組を調べ研修等を通じ市内へ普及を図る。
・中長期的に調査を実施することにより結果の信頼性が確保されるとともに効果的な学力向上策につなげることから、継続して事業を実施する。

③事業費

（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A	28,633	32,802	31,533	
報償費	11		145	調査活用部会講師謝礼等
旅費			87	調査活用部会講師招聘用等
需用費		2	2	概要版作成用紙代
委託料	28,622	32,800	31,299	学力調査・結果入力業務委託料
人件費　B	2,695	7,362	12,437	
職員人工数	0.34	0.90	1.60	
職員人件費	2,695	7,049	12,437	
嘱託等人件費		313		
合計　C（A+B）	31,328	40,164	43,970	
Cの財源内訳　国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	31,328	40,164	43,970	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	児童生徒文化充実支援事業費	B22A	
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成15年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	平岩　健太郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	児童生徒の創作や発表に対する意欲を高め、研究、調査、発表等の文化的活動や体育的活動を奨励、支援するため、学校や各教科等研究会の取り組みを支援する。また、学校が地域のボランティアを活用し、教育活動の充実を図る。
事業概要	児童生徒の個性や能力の伸長と学力の向上を図るため、小学校・中学校の教科等研究会の実践的な取組を支援する。
実施内容	○学校が地域のボランティアを活用し、教育活動の充実を図っている。 ○「総合的な学習」等について、小学校・中学校・特別支援学校において、独創的・個性的な取組に係わる研究を積極的に推進し、特色化を図るため、小学校・中学校の研究会と委託契約を締結する。 ○学校における「総合的な学習」等の推進支援のための調査研究を推進する。 ○副読本の内容を随時見直し、適宜改訂するとともに、効果的な活用について研究を推進する。 ○児童生徒の文化発表会等を運営し、その活性化に努める。

②事業成果の点検

目標指標	幼児画展、図工展、美術展、書道展の来場者の合計（適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定）								単位	人
目標・実績	目標値	10,000	達成年度	毎　年度	平成29年度	12,944	平成30年度	11,803	令和元年度	11,167

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　（概ね）達成）
・学習成果の発表を通して、児童生徒の創作活動に対する意欲を高めるとともに、教員間の情報交流、指導技術の向上に寄与することが出来た。
・保護者、地域の人が児童生徒の発表を観る機会を設けることで、児童生徒の成長を知り、学校の教育活動への理解を深めるなど、地域と連携した教育活動の展開につなげていくうえで有効であった。
・文化発表会の来場者数については、ここ数年、目標値を達成しており、例年の行事として家庭や地域に浸透してきている。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持）
研究、調査、学習成果の発表等を通して、児童生徒の創作活動に対する意欲を高め、文化的活動や体育的活動を充実させる。また、保護者や地域の人が児童生徒の成長を知り、学校の教育活動への理解を深めるなど、地域と連携した教育活動の展開に資するため、継続して実施していく。

③事業費　（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A	6,440	5,871	6,372	
需用費	1,314	1,320	1,589	「わたしたちの尼崎」印刷製本費
役務費	132	131	161	ボランティア保険料
委託料	4,994	4,420	4,622	教科研究会への委託金
人件費　B	2,933	1,175	855	
職員人工数	0.37	0.15	0.11	
職員人件費	2,933	1,175	855	
嘱託等人件費				
合計　C（A+B）	9,373	7,046	7,227	
Cの財源内訳　国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	9,373	7,046	7,227	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	多文化共生支援員派遣事業費	B22K	
根拠法令	多文化共生支援員派遣事業実施要項		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成9年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	平岩　健太郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	国際化が進み、日本語指導や言語の障壁による心のケアを必要とする幼児児童生徒が増えている。 日本語指導を必要とし、また、言語の障壁による心のケアを必要とする子女が在籍する学校・園に、幼児児童生徒の母語を理解できる者（多文化共生支援員）を派遣し、学習面・生活面での指導や保護者への通訳など、学校・園の教育活動に対する協力・補助に当たらせるとともに、学校・園の負担の軽減を図る。
事業概要	日本語支援を必要とし、言語の障壁による心のケアを必要とする児童生徒が在籍する学校に、母語を理解できる多文化共生支援員を派遣し、学校の教育活動を補助する。
実施内容	母語支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する学校・園からの要請に対して、母語を理解できる支援員を確保し派遣する。支援員の派遣回数は、該当幼児児童生徒の状況に応じて決定する。支援員は、学習面・生活面での指導や保護者への通訳など、多文化共生の教育に取り組む学校・園の教育活動を支援する。 ＜令和元年度派遣実績＞ ○支援員数（延べ23人）　中国語10人、フィリピノ語2人、スペイン語3人、韓国語・朝鮮語2人、ネパール語2人、ベトナム語1人、インドネシア語1人、英語1人、タイ語1人 ○支援員派遣対象幼児児童生徒数　幼稚園：2園2人［タイ語1人、英語1人］ 小学校：18校30人［中国語14人、ベトナム語3人、スペイン語4人、韓国・朝鮮語2人、インドネシア語2人、フィリピノ語3人、ネパール語2人］ 中学校：5校26人［中国語14人、ネパール語10人、タイ語1人、韓国・朝鮮語1人］ ○総派遣回数　369回

②事業成果の点検

目標指標	子女の母語を理解できる者（「支援員」）の派遣を要請した学校・園に対する派遣の割合								単位	%
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎　年度	平成29年度	100	平成30年度	100	令和元年度	100

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　（概ね）達成）
・令和元年度は全ての学校・園からの派遣要請に対応できた。
・支援を必要とする幼児児童生徒は今後、ますます増える傾向にあり、人権教育の視点からも事業の必要性はさらに高まっている。一方で、支援員については、県の多文化共生サポーターと兼ねていたり、行政通訳の仕事を抱えていたり、また、他市町でのニーズもあることなどの理由から、支援員の確保が困難な状況となっている。
・人間的な相性もあり、解決しなければならない課題はあるが、派遣開始時の幼児児童生徒の状況と各支援員の特性等の把握に努め、より多様な状況に柔軟に対応できる支援員や多言語に対応できる支援員の確保が必要である。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持）
・園児児童生徒への支援を継続して実施するためにも、支援員の確保については、年度内に次年度の支援依頼をかけるなどして確保に努める。
・年々、支援を必要とする幼稚園児が増えてきている。派遣内容は主に保護者通訳となっているが、園児の精神的な支援も必要なことから、幼稚園における園児へのサポートの仕方なども含めた助言の充実を図る。また、中学生になっての来日は、生徒にとって非常に厳しく、高校進学のことも含め、学習面・精神面での支援が重要になってくる。幼稚園同様に、学校全体での支援の在り方の充実を図る。

③事業費　（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A	1,697	1,865	2,624	
報償費	1,675	1,845	2,600	支援員謝礼
役務費	22	20	24	傷害保険料
人件費　B	872	1,175	1,321	
職員人工数	0.11	0.15	0.17	
職員人件費	872	1,175	1,321	
嘱託等人件費				
合計　C（A+B）	2,569	3,040	3,945	
Cの財源内訳　国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,569	3,040	3,945	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	小学校体験活動事業費	B23P	
根拠法令	小学校自然体験事業実施要項		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和59年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	平岩　健太郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	子どもを取り巻く環境の変化から、他人との好ましい関わり方ができず、自尊心や自己肯定感を持ちにくく、与えられることに慣れ、主体的に物事に取り組み解決することができない子どもが増えている。そこで、学習の場を豊かな自然の中へ移し、児童が人や自然、地域社会と触れ合い、理解を深めるなど、長期宿泊体験を通して、自分で考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する力や、生命に対する畏敬の念、感動する心、共に生きる心を育むなど、「生きる力」を育成することを目的とする。
事業概要	学習の場を教室から自然の中へ移し、様々な体験活動を通して、自然や環境に対する豊かな感受性、自然環境の多様さや大切さ、命の営みを感じさせるとともに、社会性や自律心を育む。
実施内容	1　環境体験事業 　小学校3年生が、地域の人々等の協力を得ながら自然観察や栽培・飼育など五感を使って自然に触れ合う体験型環境学習を継続的に行う。＜令和元年度実績＞参加児童数3,533人 2　自然学校推進事業 　小学校5年生で、学習の場を豊かな自然の中へと移し、日常生活では味わえない感動する心、共に生きる心を育むなど、4泊5日の長期宿泊体験を通して「生きる力」を育成する。 ＜令和元年度実績＞ 〇場所：美方高原自然の家32校、丹波少年自然の家9校　〇参加児童数：3,637人

②事業成果の点検

目標指標	自然学校での活動に「満足」と感じた児童の割合								単位	%
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎　年度	平成29年度	98	平成30年度	98	令和元年度	98

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　（概ね）達成） ・自然学校実施後のアンケートに「満足」と回答した児童の割合は、美方が99%、丹波が98%と概ね100%に近いアンケート結果が得られている。 ・自然学校の活動を通じて友だちのよさに気づいたと回答する児童の割合は美方・丹波ともに、96%、自然のよさに気づいたと回答する児童は、美方・丹波ともに98%であったことから、自然とふれあい、様々な人間関係を深めることのできた有意義な取組である。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・今後も自然とふれあい、様々な人間関係を深められるよう施設職員等とより一層連携を図る。

③事業費

（単位：千円）

		平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A		84,928	85,085	87,352	
	委託料	84,928	85,085	87,352	各実行委員会への委託料
人件費　B		1,348	1,175	1,321	
	職員人工数	0.17	0.15	0.17	
	職員人件費	1,348	1,175	1,321	
	嘱託等人件費				
合計　C（A+B）		86,276	86,260	88,673	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	29,861	29,795	29,940	小学校体験活動事業費補助金
	市債				
	その他				
	一般財源	56,415	56,465	58,733	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	課外クラブ関係事業費	B24A	
根拠法令	尼崎市立学校課外クラブ活動振興委託業務実施要綱		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和48年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり

局	教育委員会事務局	課	保健体育課	所属長名	赤松　利信

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	中学校・高等学校の課外クラブに技術指導者を配置することなどにより、課外クラブ活動の円滑な運営と振興を図るとともに、全国大会等に出場する生徒に激励金を支給する。
事業概要	中学校及び高等学校課外クラブ活動振興委員会会長と委託契約を締結し、課外クラブ活動の円滑な運営と振興に資する。課外クラブの技術指導者を当該校教員から得ることが出来ない場合、学校外部より技術指導者を招聘し、課外クラブ活動の振興と活性化を図る。日頃の成果として全国大会等に出場する生徒等に激励金を支給し、本市のスポーツ・文化の振興と健康都市づくりに資する。
実施内容	1　課外クラブ活動振興委託事業 （1)運営費…部員数×315円 （2)活動費…1クラブに140時間×400円・140時間×220円 （3)合宿指導費…泊数×1,800円 2　技術指導者招聘事業 （1)年間1回の技術指導者研修会を開催 （2)外部指導者数…中学校40人、高等学校16人 （3)中学校（運動部24クラブ、文化部16クラブ）、高等学校（運動部9クラブ、文化部7クラブ） （4)運動部・吹奏楽部…年間85回を基準、文化部…年間40回を基準 （5)1回の指導2時間以上で3,000円支給する。なお、高等学校の茶華道・箏曲は、4,200円支給する。 3　課外クラブ活動振興激励事業 （1)国・地方公共団体が主催する大会（全国大会等）に出場する者に激励金（3,000円）を支給する。 （2)加算金：10,000円（往復の交通費が10,000円を超えるときの限度として）を支給する。 4　その他、課外クラブ活動に係る施設使用料（平成23年10月から5割負担）を支払っている。

②事業成果の点検

目標指標	中学生・高校生の課外クラブ入部率（適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定）								単位	%
目標・実績	目標値	80	達成年度	毎　年度	平成29年度	90	平成30年度	86	令和元年度	82

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　（概ね）達成） ・課外クラブへの入部率が80%を超え、活動においては、生徒自身が活動を通して良好な人間関係の構築を図ったり、自己肯定感を高めるなど、教育的な意義を果たしている。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・活動に係る経費の一部負担として活動費を支出することや、外部の指導者を招聘することで、課外クラブ活動の活性化、教職員の負担軽減、課外クラブ数や入部率の維持につながっているため、今後も継続していく必要がある。

③事業費

（単位：千円）

		平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A		40,564	22,585	24,625	
	報償費	13,854	11,488	14,045	指導者謝礼、激励金
	役務費	73	78	90	傷害保険料
	委託料	24,816	8,272		各振興員会への委託料
	使用料及び賃借料	1,821	2,747	2,218	施設使用料
	負担金補助及び交付金			8,272	
人件費　B		1,348	1,175	1,244	
	職員人工数	0.17	0.15	0.16	
	職員人件費	1,348	1,175	1,244	
	嘱託等人件費				
合計　C（A+B）		41,912	23,760	25,869	
Cの財源内訳	国庫・県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	41,912	23,760	25,869	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	尼崎高等学校運動クラブ競技力向上事業費		B24K
根拠法令	尼崎市立尼崎高等学校運動クラブコーチングスタッフ事業実施要項		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成12年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり

局	教育委員会事務局	課	保健体育課	所属長名	赤松　利信

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	尼崎高等学校体育科において、その教育目標の一つである競技力の向上に資するため、コーチングスタッフの配置やトレーニング指導等を行い、生徒の体力・運動能力の向上を目指して実施している。
事業概要	尼崎高等学校運動クラブのさらなる競技力向上を図るため、教員指導者を支援するコーチを強化指定クラブに配置するとともに、トレーナーによるトレーニング指導を行う。
実施内容	1　コーチ・トレーナー事業（強化指定クラブ制度） （1)課外クラブ8クラブを指定してコーチング・スタッフを配置し、競技力向上を図る。 ・指定クラブ…女子バスケットボール、ソフトテニス、硬式野球、男子バレーボール、体操、ラグビー、サッカー、陸上 （2)指導回数…年間180回、1回指導時間4時間以上、1回に7,800円の報償。 2　コーチ・トレーナー事業（トレーニング活用制度）（尼崎市スポーツ振興事業団に委託） （1)週4日、トレーニング室に指導員を配置し、体力向上の指導と安全管理を実施する。 （2)年間2回の筋力測定、個人のプログラムを作成し、個々の指導を指導員が実施する。 （3)年度初めと年度末の2回、公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団と学校との打ち合わせを実施し、指導の現状や今後の方針を話し合い、決定する。 （4)トレーニング室利用状況を公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団が学校と教育委員会に報告する。

②事業成果の点検

目標指標	全国大会に出場した課外クラブの延べ数（かっこ内は延べ出場選手数）								単位	クラブ（人数）
目標・実績	目標値	15（90）	達成年度	毎　年度	平成29年度	7（108）	平成30年度	12（104）	令和元年度	11(65)

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　やや達成できず） ・全国大会に出場した生徒数が88人と過去最高であった平成21年度を基準に目標値を設定している。令和元年度は全国大会へ出場した生徒数・クラブ数は減少してしまったことから、コーチ・トレーナーを効果的に配置するなど、競技力の向上を図り、全国大会出場選手を増やしていく。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・兵庫県総合体育大会で県の上位の成績を収め、各種目協会の大会等で全国レベルの大会にも多くの選手を輩出してきており、尼崎市のイメージアップにもつながっているため、今後も目標値を達成できるよう継続していく。

③事業費

（単位：千円）

		平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A		12,039	11,399	12,047	
	報償費	11,224	10,584	11,232	コーチングスタッフ謝礼
	役務費	15	15	15	傷害保険料
	委託料	800	800	800	トレーニング指導業務委託料
人件費　B		872	783	855	
	職員人工数	0.11	0.10	0.11	
	職員人件費	872	783	855	
	嘱託等人件費				
合計　C(A+B)		12,911	12,182	12,902	
Cの財源内訳	国庫・県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	12,911	12,182	12,902	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	尼崎高等学校体育科野外活動等事業費		B251
根拠法令	高等学校学習指導要領		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成12年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり

局	教育委員会事務局	課	幼稚園・高校企画推進担当	所属長名	今井　八州男

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	尼崎高等学校体育科において、カリキュラムの一つである野外活動を通じて連帯感を養い、自立心を育むとともに技術の向上を図る。
事業概要	尼崎高等学校の体育科生徒に対して、体育科の必修科目である野外活動を各年次に1回実施する。
実施内容	自然環境の中で相互に協力しながら組織的に活動し、自然の中での行動の仕方、自然に親しむ資質や能力を養う。野外生活での基本的なルールを習得し、キャンプを運営実施する能力を養う。スキー技術においては、能力に応じた級別テストを受講して、SAJ2・3・4級を取得する。 ・1年次 4月中旬に尼崎市立美方高原自然の家にて2泊3日の日程でのキャンプ実習 （令和元年度：生徒80名、教職員8名） ・2年次 2月中旬に兵庫県美方郡香美町小代区おじろスキー場にて2泊3日の日程でのスキー実習の予定であったが、新型コロナウィルス感染拡大防止により中止 ・3年次 9月初旬に大阪府立青少年海洋センターにて1泊2日の日程での海洋実習 （令和元年度：生徒76名、教職員7名）

②事業成果の点検

目標指標	―（適切な成果指標及び活動指標の設定は困難）								単位	―
目標・実績	目標値	―	達成年度	―　年度	平成29年度	―	平成30年度	―	令和元年度	―

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　―　） ・野外活動は専門学科の体育科必履修科目であり、自然環境の中で相互に協力しながら組織的に活動し、自然の中での行動の仕方や自然に親しむ資質や能力を養うことを目的として取り組めた。第2学年スキー実習については、雪不足とコロナ感染予防のため中止になったことにより、時期等の再検討が必要である。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・令和4年度の学習指導要領の主な改訂点にある「体育の見方、考え方を働かせ、課題を発見し、主体的、合理的、計画的な解決に向けた学習過程」を通じて、野外の運動への多様な関わり方を指導要点として、事業の有効性や中身の検討が必要である。

③事業費

（単位：千円）

		平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A		2,293	1,262	2,827	
	報償費	486		545	スキーインストラクター講師料
	旅費	143	113	348	教職員旅費
	需用費	24	34	40	事業用消耗品費
	役務費	74	81		郵送料
	使用料及び賃借料	1,566	1,034	1,894	宿泊施設・送迎バス借上げ料
人件費　B		476	548	855	
	職員人工数	0.06	0.07	0.11	
	職員人件費	476	548	855	
	嘱託等人件費				
合計　C(A+B)		2,769	1,810	3,682	
Cの財源内訳	国庫・県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,769	1,810	3,682	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	尼崎高等学校特色づくり推進事業費	B252	
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成25年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり

局	教育委員会事務局	課	幼稚園・高校企画推進担当	所属長名	今井　八州男

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	①生徒の学力向上を図り、国公立・有名私立大学への進学率向上を図るため、放課後、長期休業中に補習学習を行う。 ②生徒が英語を駆使しながら、自ら社会課題に取り組む探求型プログラムを行う。
事業概要	①放課後、長期休業期間中に補習学習を行う。 ②生徒が自ら社会課題を見つけ、課題解決や発表のプロセスで英語を使い、よりグローバルな活動へと向かう。
実施内容	①学力向上事業 放課後や長期休業期間中に英語の講師を配置し、国公立・有名私立大学への進学希望者に補習授業の補助、自習監督、質問応答を行う。 学習補助員の配置実績 ・令和元年度 　大学講師相当者：46時間 ・平成30年度 　大学講師相当者：33時間 ②課題解決型学習事業 ソーシャルチェンジ・イングリッシュ（全12回）英語による探求型の学びを実践し、CLIL的アプローチや四技能を生かした授業を行う。 ・令和元年度 　2学年選択科目受講者：30人

②事業成果の点検

目標指標	—（一概に進学者数や進学率等で評価することは困難であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難）								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	平成29年度	—	平成30年度	—	令和元年度	—

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） ・生徒の学力向上と希望する進路の実現及び教員の資質向上を目指し事業を取り組んだ。 ・国際クラスはもちろん、人文クラスの生徒についても英会話を中心に入試対策だけではなく、各種英語検定に向けての学習効果が得られた。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・令和4年の学習指導要領改訂を踏まえ、これからの変化の激しい時代を生きる子どもたちには、知識・技術を習得するだけではなく、それをもとに「自分で課題を見つけ考え、判断し、表現し、実際の社会で役立てるコミュニケーション能力」が必要であることから、国際クラスのソーシャルチェンジ・イングリッシュだけではなく、学年での選択制とした課題解決型学習にし、参加生徒数を増やしていく。

③事業費

（単位：千円）

		平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A		188	809	907	
	報償費	188	262	297	学習補助員報償費
	需用費		41	148	事業用消耗品費
	委託料		506	462	課題解決型学習事業委託料
人件費　B		476	2,585	2,176	
	職員人工数	0.06	0.33	0.28	
	職員人件費	476	2,585	2,176	
	嘱託等人件費				
合計　C（A+B）		664	3,394	3,083	
Cの財源内訳	国庫・県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	664	3,394	3,083	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	キャリア教育推進事業費	B25K	
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成17年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課、幼稚園・高校企画推進担当	所属長名	平岩　健太郎、今井 八州男

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	生徒が、将来、社会的・職業的に自立し、社会とのつながりや社会における自らの役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するための力、及び多様な考え方や立場を理解し、他者と協力・協働して社会参画する姿勢を育成する。
事業概要	中学校では、中学3年生での学力調査、中学全学年にキャリアノートの配布、中学生全生徒及び保護者を対象とした公立高等学校合同説明会、高等学校では卒業生講演会、外部講師進路講話等、事業所見学を実施する。
実施内容	＜令和元年度の事業内容＞ ①　学力調査(年間2回、中学3年生対象) ②　キャリアノートの作成（中学全学年対象） ③　公立高等学校合同説明会の実施（中学校全学年対象） ④　卒業生講演会、外部講師進路講話等、事業所見学（高校生対象） 2月・3月実施予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止により中止 ⑤　プロから学ぶ創造力育成事業（中学生対象）

②事業成果の点検

目標指標	—（適切な成果指標及び活動指標の設定は困難）								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	平成29年度	—	平成30年度	—	令和元年度	—

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） ・生徒が、将来、社会的・職業的に自立し、社会における自らの役割を果たしながら、自分らしく生きる力を身につけるために、中学校3年生学力調査（年間2回）や、キャリアノートの作成、公立高等学校合同説明会の実施などにより、中学校における進路指導体制の強化を図るとともに、早い段階から将来についての意識付けを行った。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・生徒や保護者へのきめ細かな進路指導や情報提供を充実させるためにも継続して実施する。

③事業費

（単位：千円）

		平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A		9,963	10,116	10,541	
	報償費	508	600	30	講師等謝礼
	需用費	750	666	1,532	教材用消耗品
	委託料	8,096	8,417	8,308	中学校3年生学力調査業務委託料
	使用料及び賃借料	532	323	671	会場等借上料
	その他	77	110		郵送料等
人件費　B		2,695	1,958	2,487	
	職員人工数	0.34	0.25	0.32	
	職員人件費	2,695	1,958	2,487	
	嘱託等人件費				
合計　C（A+B）		12,658	12,074	13,028	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	403	440		プロから学ぶ創造力育成事業費補助金（補助率1/2）等
	市債				
	その他				
	一般財源	12,255	11,634	13,028	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	尼崎双星高等学校特色づくり推進事業費	B25L	
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成19年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり

局	教育委員会事務局	課	幼稚園・高校企画推進担当	所属長名	今井　八州男

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	尼崎双星高等学校において、生徒の個性を生かした特色と魅力ある学校づくりを推進するとともに、中学生に対して特色ある高等学校教育を広くアピールする。
事業概要	音楽類型生徒に対する音楽講師による指導、専門学科生徒に対する特別講師による授業、ものづくり教室の実施、企業の仕組みを活用し、自ら未来を創ることを学ぶ探究型プログラム。
実施内容	①音楽類型レベルアップ 音楽類型のパート別指導と合奏指導を年間約120時間実施。 ②中学生へのPR ものづくり教室を中学生を対象に実施。 ③特別講師による授業 商業学科3年生に特別講師を招聘し、広く商業の基盤となる商店経営に係る基礎基本の習得を図る。 電気情報科1年生に特別講師を招聘し、レーザー光線の基本的な性能と応用例について習得を図る。 ④課題解決型学習 コーポレートアクセス（全24回）アンケート調査など企業の実務を体験し、企業からの課題（ミッション）に取り組み、主体性と創造性を育むとともに、職業観を醸成する。 ・令和元年度 普通科1年生：200人

②事業成果の点検

目標指標	—（適切な成果指標及び活動指標の設定は困難）								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	平成29年度	—	平成30年度	—	令和元年度	—

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　）
・生徒の個性を活かした特色と魅力ある学校づくりを推進することを目指し、事業に取り組んだ。
・課題解決学習で企業からの答えのないミッションを自ら問題定義し、自分なりの答えを導き、新たな課題に取り組む姿勢が培われた。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持）
・令和4年の学習指導要領改訂を踏まえ、これからの変化の激しい時代を生きる子どもたちには、知識・技術を習得するだけではなく、それをもとに「自分で課題を見つけ考え、判断し、表現し、実際の社会で役立てるコミュニケーション能力」が必要である。
・音楽、ものづくりと自ら目指していく未来を創ることを学ぶ姿勢をより一層深め、自ら発信できる能力を付けさせていく。

③事業費　（単位：千円）

		平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A		5,178	6,515	7,184	
	報償費	3,665	3,834	4,223	講師謝礼
	需用費	739	759	791	消耗品費、楽器修繕料
	役務費	30	30	30	保険料
	委託料		990	990	課題解決型学習事業委託料
	その他	744	902	1,150	楽器購入費、施設使用料
人件費　B		476	2,585	1,710	
	職員人工数	0.06	0.33	0.22	
	職員人件費	476	2,585	1,710	
	嘱託等人件費				
合計　C（A+B）		5,654	9,100	8,894	
Cの財源内訳	国庫・県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	5,654	9,100	8,894	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	琴ノ浦高等学校特色づくり推進事業費	B25R	
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成25年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり

局	教育委員会事務局	課	幼稚園・高校企画推進担当	所属長名	今井　八州男

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	教育目標である「地域に根ざした学校づくり、地域に貢献できる生徒の育成」を見据え、就職する生徒が社会人として必要な学力や社会性等を身につけ、地元企業に就職し、社会的に自立することを目指す。
事業概要	ジョブサポートティーチャーを配置し求人開拓。補習学習による基礎学力の定着。カウンセラーを派遣し、心の不安を抱えた生徒等のサポートや技術力向上事業による工業教育の充実。地域の人々と交流し、地域を活性化。自ら課題を発見し、その解決を探究するアクティブラーニング型プログラム。
実施内容	①自立支援事業 ・ ジョブサポートティーチャー（就職支援員）を1名学校に配置し企業訪問による求人開拓、生徒や保護者の進路相談、面接指導、求人や職場見学等の情報収集と生徒への提供、社会人として必要なマナーの指導等を行う。 ・ 基礎学力の定着を必要とする生徒を対象に、始業前に外部講師による補習授業を実施する。 令和元年度実績：@1,290円×311時間=401,190円 ・ 発達障がいや心の悩み、不安を抱えた生徒・保護者をサポートするために、カウンセラーを派遣する。 令和元年度実績：@15,500円×33回=511,500円 ②技術力向上事業 外部講師による、工業系の生徒・教員を対象に「ものづくり」を中心とした、工業教育の充実を図る指導をする。 令和元年度実績：@3,000円×80時間=240,000円 ③地域貢献事業 教員・生徒が中心となり、地域との交流や地域の活性化を図るため、阪神尼崎駅や気仙沼での募金活動を実施する。 ④課題解決型学習事業 ソーシャルチェンジ（全12回）　困っている人を助け、笑顔にする企画を考えるプログラムで、生徒会生徒（10人）が受講し、自ら見つけた課題に当事者として向き合い、その解決にチームで取り組み、成果を発表する。

②事業成果の点検

目標指標	就職内定率								単位	%
目標・実績	目標値	60	達成年度	令和4 年度	平成29年度	55	平成30年度	52	令和元年度	55

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　（概ね）達成）
・卒業後の経済的自立を促し、負の連鎖を断ち切り、地元企業を中心とした正規就業が必要であるため、ジョブサポートティーチャーを配置し、就職内定率の向上を図った。
・課題解決型学習において、生徒会生徒が企画を考え、実現に向け試行錯誤したものを発表することで、自ら見つけた新たな課題に積極的に取り組む姿勢が培われた。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持）
・これからの変化の激しい時代を生きる子どもたちには、知識・技術を習得するだけではなく、それをもとに「自分で見つけた課題に向き合い、判断し、表現し、実際の社会で役立てるコミュニケーション能力」がより一層必要である。今年度は生徒会生徒の課題解決学習の取組みではあったが、今後選択制にし、学年を超えて参加人数を増やしていく。

③事業費　（単位：千円）

		平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A		2,055	1,566	3,137	
	報償費	1,530	641	1,997	講師謝礼
	需用費		50	135	消耗品費
	委託料	525	875	1,005	カウンセラー派遣、課題解決型学習事業委託料
人件費　B		4,216	6,332	5,464	
	職員人工数	0.06	0.33	0.22	
	職員人件費	476	2,585	1,710	
	嘱託等人件費	3,740	3,747	3,754	
合計　C（A+B）		6,271	7,898	8,601	
Cの財源内訳	国庫・県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	6,271	7,898	8,601	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	特別支援教育推進事業費	B261	
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和45年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり

局	教育委員会事務局	課	特別支援教育担当	所属長名	濵口 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズが多様化する中で、その持てる力を高め、自立や社会参加に向け主体的に取り組めるよう、より適切な指導及び教育的支援が必要である。そのような教育的支援により障害のある幼児児童生徒一人ひとりが、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服することにつながる。
事業概要	障害のある児童生徒が持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するために、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、個々に応じた指導・支援等、適切な特別支援教育を推進する。 ・宿泊校外行事看護師配置事業　・特別支援学級合同宿泊訓練推進事業　等
実施内容	＜令和元年度実績＞ 1　あまよう特別支援学校自立活動研修推進事業：自立活動の専門家を講師として招聘し、自立活動についての知識と技能の向上を図る。理論研修及び実技指導（小学部・中学部・高等部54名、教職員等60名）384千円 2　特別支援学級合同宿泊訓練推進事業：小学校・中学校の特別支援学級がそれぞれ校種別に、合同で1泊2日の宿泊訓練を行う。 【小学校】7月23日（火）・24日（水）：丹波少年自然の家、参加74名 【中学校】7月23日（火）・24日（水）：京都府るり渓少年自然の家、参加91名　バス借上げ648千円 3　あまよう特別支援学校「特別支援学校交流・体験チャレンジ事業」：自然の中での活動等を通して、障害の状態を改善するための基本的な知識、習慣等を培う。6月6日（木）・7日（金）　しあわせの村、参加13名（中学部）336千円 4　宿泊校外行事看護師配置事業：児童生徒が、宿泊を伴う校外行事に参加する場合に、医療行為を行える看護師を配置して医療面での安全を確保する。配置回数：12回、対象：24名　1,189千円 5　階段昇降機保守等経費：車椅子階段昇降機のバッテリー及びクローラーの交換等を行うほか、老朽化により修理できない階段昇降機を更新する。　修理：8件851千円 6　特別支援学級合同運動会推進事業 中学校の特別支援学級合同開催の運動会会場使用料　11月9日（土）161名参加　30千円

②事業成果の点検

目標指標	自立活動研修、自然体験活動、合同宿泊訓練への参加率（適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定）								単位	%
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎　年度	平成29年度	95	平成30年度	90	令和元年度	93

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　（概ね）達成）
・障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援を通じて、自立や社会参加を推進することを目的としており、成果を数値化することは困難なため、活動指標を設定した。令和元年度は、身辺自立やコミュニケーション力、社会性を育む各事業への参加率が93%であった。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持）
障害のある児童生徒が持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するために、宿泊行事等において、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、個々に応じた必要な支援を行っていく。また、あまよう特別支援学校の児童生徒に対しては、行事等の中で児童生徒の自立を促進するとともに、自立活動学習会を行い、児童生徒の身体機能の維持を図るとともに、教員の指導力の向上を図る。

③事業費　（単位：千円）

		平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A		3,539	3,615	4,689	
	報償費	371	384	501	研修講師等謝礼
	旅費	68	56	281	
	需用費	853	858	914	修繕料、消耗品、燃料費
	委託料	1,386	1,525	1,748	宿泊校外行事看護師配置等委託料
	使用料及び賃借料	861	792	1,245	合同宿泊訓練バス借上料等
人件費　B		4,756	5,874	3,887	
	職員人工数	0.60	0.75	0.50	
	職員人件費	4,756	5,874	3,887	
	嘱託等人件費				
合計　C(A+B)		8,295	9,489	8,576	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	122	100	152	特別支援教育就学奨励費補助金　1/3 特別支援学校交流・体験チャレンジ推進事業費補助金
	市債				
	その他				
	一般財源	8,173	9,389	8,424	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業費	B271	
根拠法令	地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」実施要項		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成10年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	平岩　健太郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	生徒たちに時間的、空間的なゆとりを確保し、地域や自然の中で、生徒の主体性を尊重した様々な活動や体験を通して、豊かな感性や創造性などを自ら高めたり、自分なりの生き方を見つけることができるよう支援する。 「教」より「育」を中心にすえた「心の教育」を推進する。
事業概要	中学校2年生が、自らの興味・関心のある分野や将来就きたい職業等の体験活動を、学校を離れて5日間実施する。
実施内容	中学校2年生が、農林水産体験活動、職場体験活動、文化・芸術創作体験活動、ボランティア・福祉体験活動、その他、異文化交流や情報・科学技術・環境等に関する活動など、地域や学校の実態に応じた様々な体験活動を通じて、人とのかかわりの中で、働くことの意義や楽しさを実感したり、社会の一員としての自覚を高めるなど、生徒一人ひとりが自分の生き方を見つけられるように支援する。 ＜令和元年度実績＞ 〇参加生徒数：2,977人 〇活動事業所数：1,026事業所

②事業成果の点検

目標指標	「トライやる・ウィーク」で充実した活動ができたと感じている生徒の割合								単位	%
目標・実績	目標値	90	達成年度	毎　年度	平成29年度	89	平成30年度	80	令和元年度	89

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　（概ね）達成）
・平成23年度より、80%以上の生徒が充実した活動であり満足できるものであると回答している。
・令和元年度においては、全体の89%の生徒が、実施後のアンケートで、「働くことの大切さ、厳しさ、楽しさ」を感じており、自らの将来について主体的に考えていくためのキャリア教育の一環としても有意義な事業となっている。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持）
・「トライやる・ウィーク」の体験活動は、学校の中だけでは経験のできない貴重なものであるため、キャリア教育の視点も絡めて、今後もより充実した活動とする必要がある。

③事業費　（単位：千円）

		平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A		14,080	14,276	13,760	
	需用費		36		
	委託料	14,080	14,240	13,760	各推進委員会への委託料
人件費　B		872	1,175	1,321	
	職員人工数	0.11	0.15	0.17	
	職員人件費	872	1,175	1,321	
	嘱託等人件費				
合計　C(A+B)		14,952	15,451	15,081	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	13,200	13,350	12,900	トライやる・ウィーク推進事業費補助金
	市債				
	その他				
	一般財源	1,752	2,101	2,181	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	授業改善推進事業費	B272	
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和元年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課
所属長名	平岩 健太郎		

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	基本的な知識及び技能を習得させ、これらを活用して課題を解決する思考力や判断力を養うため、全ての学校において、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を行う。
事業概要	指導主事が学期に一度学校を訪問・指導し、授業の質的な改善を図るとともに、各校における講師の招聘等に係る経費等を支援する。
実施内容	・指導主事等が計画的に学校を訪問し、授業視察するとともに、指導・助言することで授業改善を推進する。 ・主体的・対話的で深い学び等、授業改善に向けて各学校に研究で必要な費用（講師報償費、需用費）を支援する。 ・小中学校の教員と教育委員会の指導主事が先進的な授業改善を実施している全国の先進校を視察し、効果的な取組を自校及び市内に啓発する。

②事業成果の点検

目標指標	あまっ子ステップ・アップ調査（生活実態調査）で主体的・対話的で深い学びに関する項目について肯定的な回答（四択）をした児童・生徒の割合の差（本市と全国）小3～小6平均／中1～中2平均							単位	%
目標・実績	目標値	全国比＋3	達成年度	毎　年度	平成29年度	—	平成30年度	小　△4.4 中　△10.4	令和元年度	小　△3.3 中　△3.4

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　（概ね）達成）
・指導主事が学期に一度学校を訪問・指導し、授業の質的な改善を図った。各校における講師の招へい等に係る経費等を支援した。
・令和元年度「あまっ子ステップ・アップ調査」における、主体的・対話的で深い学びに関する項目において、肯定的な回答をした児童生徒の割合は、小72.5%、中58.7%であった。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持）
・引き続き指導主事等が計画的に学校を訪問し、授業視察するとともに、指導・助言することで授業改善を推進するとともに各校における講師の招聘や先進校視察に係る経費等を支援し、各校の先進的な取組を支援する。
・「尼崎市版 授業改善の視点」を見直すとともに、「中学校版学力向上の手引き」を作成する。

③事業費

（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A	0	6,460	6,600	
報償費		44		
旅費		802	898	先進地視察
需用費		44		
委託料		5,570	5,702	授業改善推進委員会への委託金
人件費　B	0	4,621	4,275	
職員人工数		0.59	0.55	
職員人件費		4,621	4,275	
嘱託等人件費				
合計　C（A+B）	0	11,081	10,875	
Cの財源内訳：国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源		11,081	10,875	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	学力定着支援事業費	B273	
根拠法令	学習指導要領		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成28年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課
所属長名	平岩　健太郎		

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	各学校でこれまで行われてきた本事業での取組の成果を踏まえて、学習を積み重ねる時のつまずきが広がらないよう、児童生徒一人ひとりの学力と学習状況を分析し、よりきめ細かな個別指導・支援等による学習意欲の向上と基礎学力の定着を目指すことで、市内全体における学力の底上げを図る。
事業概要	一人ひとりのつまずきを早期に把握し、解消するために、よりきめ細かな支援を行うことで、学習意欲の向上と基礎学力の定着を図り、すべての子ども達の確かな学力を保証する。
実施内容	①「学習支援員」を小・中学校に全校配置 授業における同室複数指導等の学習補助や放課後学習（土曜学習）・長期休業中学習の指導を行う。 ②「そだち指導補助」を小・中学校に配置 学習の理解や定着の過程で発生するつまずきに対応するため、個別指導やきめ細かな学習支援を行う。 ③ 夏季休業中の民間教育事業者による勉強会実施 中学校1年生を対象に、小学校からの算数等のつまずきを克服し、学習意欲の向上を図る。 ④「多層指導モデルMIM」を活用した指導 小学校低学年を対象に、国語の読みを原因とする学習面のつまずきに対する科学的根拠のある指導を通して、読みの効果的な早期指導・支援に取り組む。

②事業成果の点検

目標指標	全国の総合学力調査（あまっ子ステップ・アップ調査）の総受験者数を、上位から順に25%ごとにA～D層の4つに分け、その中のD層に属する尼崎市の児童生徒の割合の減少							単位	%
目標・実績	目標値	24	達成年度	令和3年度	平成29年度	—	平成30年度	小31.6 中25.3	令和元年度	小28.4 中28.3

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　（概ね）達成）
・全ての小・中学校で放課後学習や短時間学習に取り組むとともに個をサポートする人材を配置し、つまずきに対して早期に対応できる機会を提供することで基礎学力の向上を図った。
・令和元年度「あまっ子ステップ・アップ調査」の結果によると、前年度と比較して小学校2年生から中学校2年生まで多くの教科で向上が見られた。一方で一部の学年・教科において、D層が30%以上という結果が見られた。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持）
・全国と差が見られる状況にあるため、引き続き全ての小・中学校において放課後学習や短時間学習に取り組むとともに個をサポートする人材を配置し、つまずきに対して早期に対応できる機会を提供することで基礎学力の向上を図るとともに、モデル事業（多層指導モデル（MIM）研究、中学校1年生夏季勉強会）の分析及びモデル校拡充に向けた検討を行う。
・さらに、課題の見られる学校においては指導主事等による学校訪問において課題を共有し、助言を行い、成果の上がっている学校については、その取組と「あまっ子・ステップアップ調査」の結果との相関関係を分析し、情報共有を図る。

③事業費

（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A	41,221	57,419	62,461	
報償費	33,686	54,907	59,675	放課後学習等指導補助員謝礼
需用費		105		
役務費	91	91	176	指導補助員保険料
委託料	7,444	2,316	2,610	各学力定着推進委員会への委託料
人件費　B	3,171	57,461	59,413	
職員人工数	0.40	0.45	0.78	
職員人件費	3,171	3,524	6,063	
嘱託等人件費		53,937	53,350	
合計　C（A+B）	44,392	114,880	121,874	
Cの財源内訳：国庫・県支出金	7,000	5,869	7,000	ひょうごがんばりタイム事業委託金
市債				
その他				
一般財源	37,392	109,011	114,874	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	英語教育推進事業費		B276
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	—
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課
所属長名	平岩 健太郎		

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	コミュニケーション（話す力・聞く力）を中心とした国際社会で活躍できる英語力の育成を図る。
事業概要	外国人外国語指導助手（ALT）と外国語（英語）指導補助員（JTE）を配置する。
実施内容	・小学校の英語教育は令和元年度から新学習指導要領が完全実施されることに伴い、早期化・高度化する。そこで、英語が堪能な地域人材などの協力を得る等、指導体制の充実を図るとともに、指導の工夫を行うことにより、児童生徒の異文化に対する関心を高め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする資質・能力の育成を図り、実践的なコミュニケーション能力の伸長を図るため、外国人外国語指導助手（ALT）と外国語（英語）指導補助員（JTE）を配置する。

②事業成果の点検

目標指標	「あまっ子ステップ・アップ調査」における、「英語の授業が楽しい」と答えた児童生徒の割合（小・中）								単位	%
目標・実績	目標値	65（小） 70（中）	達成年度	令和4年度	平成29年度	—	平成30年度	—	令和元年度	57（小） 53（中）

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　（概ね）達成）
・全ての小・中・高・特別支援学校に外国人外国語指導助手（ALT）を派遣するとともに、外国語活動の授業支援として、外国語（英語）指導補助員（JTE）を小学校に配置した。
・令和元年度「あまっ子ステップ・アップ調査」における「英語の授業が好き」と答えた小・中学生の割合は、54%、文部科学省調査における「生徒の英語を用いた言語活動」の割合は中・高等学校で34%であった。
・令和2年度から全面実施される新学習指導要領において、小学校5・6年で外国語が必修となることを踏まえて、ネイティブ・スピーカーや英語が堪能な地域人材などの協力を得る等、指導体制の充実を図る必要がある。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持）
・中学校2年生におけるコミュニケーション調査を実施するとともに、コミュニケーションを重視した授業づくりに関する実践的研修の導入を行う。

③事業費

（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費 A	0	9,794	59,261	
報償費		9,794	4,480	外国語（英語）指導補助員（JTE）の経費
需用費			5,742	学習指導DVD教材
委託料			40,793	外国人外国語指導助手委託料
負担金、補助及び交付金			8,246	コミュニケーション能力調査
人件費 B	0	1,645	2,565	
職員人工数		0.21	0.33	
職員人件費		1,645	2,565	
嘱託等人件費				
合計 C（A+B）	0	11,439	61,826	
Cの財源内訳 国庫・県支出金		1,714		地域人材を活用した小学校英語教育支援充実事業委託金
市債				
その他				
一般財源		9,725	61,826	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	英語学習ホップ・ステップ・ジャンプ事業費		B277
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成28年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課、幼稚園・高校企画推進担当
所属長名	平岩　健太郎、今井 八州男		

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	英語を使ったコミュニケーションの充実を図り、尼崎市の生徒の英語力の向上を推進する。
事業概要	英語を使ったコミュニケーションの充実を図り、尼崎市の生徒の英語力の向上を推進するため、中学生を対象に英語検定の受験料を補助する。また、実践的英会話能力の向上を図るため、中学校2年生を対象とした英語キャンプや高校2年生を対象とした海外での語学研修を実施する。
実施内容	(1)市内全公立中学校を準会場とし、英語検定試験を実施する。市立中学校の準会場での中学生の英語検定受験者に、10月受験に限り、一人1,000円の補助をする。 (2)美方高原自然の家で、中学校2年生の50人が、英語のみの会話による3泊4日の学習合宿を体験する。なお、指導者は25人で実施する。（令和元年度実施なし） (3)海外の語学学校に市立高等学校2年生8名が4週間入学し、学生寮に入寮して他国からの生徒と生活をしながら英語を学習する。

②事業成果の点検

目標指標	(1)英検受験者数（目標2,500人）に対する達成率 (2)英語力向上を実感する回答の割合 (3)英語力向上を実感する回答の割合								単位	%
目標・実績	目標値	(1)100 (2)95(3)95	達成年度	令和元年度	平成29年度	(1)65 (2)97(3)95	平成30年度	(1)71 (2)97(3)95	令和元年度	(1)67 (2)−(3)95

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　（概ね）達成）
・英検受験者数は平成29年度より対象を中学生だけでなく、市内高校生も加えて実施し、28年度では1,120人、29年度では1,352人、30年度では1,768人（中1,385人、高383人）、令和元年度では1,680人（中1,428人、高252人）である。中学生だけで見れば、受験人数は増加している。
・目標値に向けて、令和元年度においては、対象生徒保護者に向けて4月の早い時期に案内を配布するとともに学校でのポスター掲示等で周知に力を入れている。また、実際に生徒に携わる教員に対しての英検に関する情報の周知を実施していく。
・海外の語学研修では、事後生徒アンケートの質問項目「参加して自分に英語の力が身に付いたと思う」の質問に対して、生徒全員が肯定的な回答をしている。「海外ボランティアなどの国際的な活動に積極的に参加したい」の質問に対して、63%が参加したいとの回答をしている。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持）
・海外の語学研修では、マレーシアの学生寮での4週間の研修からオーストラリアのホームステイでの2週間の研修に変更し、参加生徒の人数を増やし、旅費の一部支援を実施する。帰国後も、園田学園女子大学の留学生（カンタベリー大学他）と連携し、研修を充実させる。

③事業費

（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費 A	5,587	3,664	4,749	
報償費	680			外国人外国語指導助手（ALT）等謝礼
委託料	808			英語キャンプ事業に係る委託料
使用料及び賃借料	526			宿泊施設使用料等
負担金、補助及び交付金	2,946	3,418	4,300	英語検定受験料等補助金
その他	627	246	449	旅費、需用費、役務費
人件費 B	3,646	3,681	2,176	
職員人工数	0.46	0.48	0.28	
職員人件費	3,646	3,681	2,176	
嘱託等人件費				
合計 C（A+B）	9,233	7,345	6,925	
Cの財源内訳 国庫・県支出金				
市債				
その他	5,587	3,664	4,749	教育振興基金
一般財源	3,646	3,681	2,176	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	理数探求事業費	B278	
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和元年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課
所属長名	平岩 健太郎		

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	「理数離れ」が進む中、理科に係る様々な体験は、学校の授業時間以外で体験する可能性が高く、自身の興味、関心を動機として創造的に物事に取り組んでいる現状がある。そうした機会を基金事業として提供し、科学技術が成熟している現代において、消費だけでなく創造的な人材の育成を図る。
事業概要	中学生が研究・開発の実体験を通して、そこで抱く疑問を解決したいという意欲を引き出し、研究・開発のための仮説検証のスキルを育てる。
実施内容	・先進的な理数教育における観察・実験等を通じた体験的・問題解決的な学習を体験し、生徒が普段体験することができない専門的な研究に触れる。 ≪令和元年度実績≫ ・実施日　令和元年8月6日、7日　9時30分～17時 ・実施場所　尼崎の森中央緑地 ・実施内容 (1)　モデルロケットを用いて実際に打ち上げを行い、航空力学的な観点からの知識を学んだ。 (2)　モデルロケットに搭載されたパラシュートの落下速度を遅くするよう一定のミッションを与え、その課題克服のために開発と打上げを繰り返し、ロケットの改良に取り組んだ。実験後に、研究成果発表会を実施した。 (3)　宇宙開発に関わる企業の研究者を招き、最先端の宇宙開発についての講演会を実施した。（岩谷産業株式会社中央研究所：井上氏）

②事業成果の点検

目標指標	参加した生徒に、理科に対する興味、関心に関するアンケート調査を事業実施の事前、事後に行い、理科に対する興味、関心が高まったか								単位	%
目標・実績	目標値	事前アンケートの数値を上回る	達成年度	毎　年度	平成29年度	—	平成30年度	—	令和元年度	83

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　（概ね）達成）
・中学生がモデルロケットを用いて実際に打ち上げを行い、飛行に与える影響を航空力学的な観点から体験的に学んだ。
・中学校への周知方法に課題があったため、定員34人に対して参加者数が14人と少なかった。周知方法等について検討の必要がある。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持）
・理数教育への興味関心やさらなる探求心を育むため、今年度とは異なるテーマによる先進的な観察・実験等を実施する。
・参加募集にあたっては、生徒の興味関心をひく募集チラシを作成し、余裕のある募集期間を設定するとともに、学校だけでなく直接教育委員会に申し込めるようにする。

③事業費

（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A	0	1,833	2,125	
需用費		37		消耗品費
委託料		1,780	2,069	事業委託料
使用料及び賃借料		16	56	会場使用料
人件費　B	0	862	855	
職員人工数		0.11	0.11	
職員人件費		862	855	
嘱託等人件費				
合計　C(A+B)	0	2,695	2,980	
Cの財源内訳：国庫・県支出金				
市債				
その他		1,833	2,125	教育振興基金
一般財源		862	855	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	読書力向上事業費	B279	
根拠法令	学習指導要領		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成27年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課
所属長名	平岩　健太郎		

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	確かな学力の育成には、基本的な知識及び技能を習得させ、これらを活用して課題を解決する思考力や判断力等を養うことが必要である。そのためには、読書習慣を身につけ、読解力を養うことが不可欠である。読書習慣と学力には深い関係があることは、平成26年度全国学力・学習状況調査においても明らかとなっているところである。よって、児童生徒の読書に対する興味を向上させ、読書習慣の育成を図ることにより学力の向上に資する。
事業概要	平成26年度全国学力・学習状況調査において、読書習慣が定着している児童生徒ほど、国語及び算数・数学の平均正答率が高く、国語のB（活用）問題では、その傾向が強くなることが明らかになった。そこで、全小学校に臨時的任用職員を、全中学校に地域ボランティアを配置し、司書教諭等の図書館業務の補助を行う。これらのことにより、特に小学校の児童にとっては阪神間で最も充実した読書環境となり、読書習慣の育成や読書による知的活動の増進等を通じて学力向上に資する。
実施内容	＜実施内容について＞ ○小学校　臨時的任用職員（図書館司書資格または司書教諭資格または小学校教員免許を有する者）を43人、1日5時間、年間190日配置している。 ○中学校　地域ボランティアを17校、年間190日配置している。 ＜実績＞ ○小学校来館者数　令和元年度…795,632人 ○小学校貸出冊数　令和元年度…940,160冊 ○中学校来館者数　令和元年度…33,215人 ○中学校貸出冊数　令和元年度…20,221冊 ○中学校ボランティア登録者数　令和元年度…212人

②事業成果の点検

目標指標	小・中学校における全国学力・学習状況調査（質問紙調査）の質問事項「読書は好きですか」に対する回答「どちらかといえば当てはまらない＋当てはまらない」の割合（適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定）								単位	%
目標・実績	目標値	小25 中40	達成年度	令和元年度	平成29年度	小27.9 中45.5	平成30年度	—	令和元年度	小28.2 中45.9

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　（概ね）達成）
・平成30年度は、全国学力・学習調査の実施内容に理科が追加されており、合わせて質問紙調査の内容が算数及び理科に特化したものであったため、国語における質問事項がなく、平成30年度においては実績を入力していない。
・令和元年度は目標値を上回っているものの、新型コロナウイルス感染症予防で3月は利用できなかったことから昨年度より小・中において来館者数が減少してしまった。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持）
児童及び生徒の読書に対する興味を向上させ、読書習慣の育成を図ることにより学力の向上に資するため、継続して実施していく。

③事業費

（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A	3,187	3,033	3,230	
委託料	3,187	3,033	3,230	各運営委員会委託料
人件費　B	59,576	58,140	57,269	
職員人工数	0.23	0.15	0.22	
職員人件費	1,823	1,175	1,710	
嘱託等人件費	57,753	56,965	55,559	
合計　C(A+B)	62,763	61,173	60,499	
Cの財源内訳：国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	62,763	61,173	60,499	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	計算力向上事業費		B27E
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成16年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	平岩　健太郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	学力の基礎となる計算力について、平成16年度から構造改革特区の認定による「計算科」の拡大により、学力向上の推進を図っている。平成20年度からは、文部科学省の教育課程特例校制度の申請により、現在の計算科が承認され、小学校3・4年生で実施している。
事業概要	・教育課程に「計算科」を位置づけ、「そろばん」を活用した教育を実施し、計算の基礎的な技術と技能の習得及び日常生活で計算を活用しようとする習慣の育成を図る。 ・「集中した指導(『学ぶ場』)」と「継続した指導(『試す場』)」の2つの形態での指導を行うことによって、効率的・効果的な計算(『そろばん』)能力の育成を図り、児童の基礎学力の向上と個性の伸長を図る。
実施内容	総合的な学習の時間から年間30時間、算数科から5時間、標準授業時数外15時間を「計算科」の時間に充てる。 ・平成16年度実施校…1校　　平成26年度実施校…42校 平成17年度実施校…5校　　平成28年度～　　…41校 平成18年度実施校…10校 平成19年度実施校…15校 平成20年度実施校…21校 平成21年度実施校…43校 ・児童がそれぞれに目標をもって、その目標を達成する喜びを味わうことができるように、また、次のステップに向かおうとする意欲をもてるように、独自の校内級を設定し、一般の級と区別するため「キッズ検定」と名づけ、毎学期末に実施している。

②事業成果の点検

目標指標	「計算科」の授業を受けて「計算が速くなった」と感じている児童の割合								単位	%
目標・実績	目標値	78	達成年度	令和元年度	平成29年度	71	平成30年度	76	令和元年度	実施できず

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　（概ね）達成） ・令和元年度は、新型コロナウイルス感染症予防で臨時休業となり、最後のアンケートが実施できていない。例年、実績は目標値に近づいており、事業目的は概ね達成できていたと言える。また、地域でも認知され、保護者にも本事業の取組が肯定的に評価されていた。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　廃止） ・新学習指導要領では、3～6年生の授業時数が週当たり1時間増加する。3・4年生は外国語活動を35時間、5・6年生は外国語を年70時間実施する。また、プログラミング教育の必修化等、現行の学習指導要領より学習する内容が増えており、教育課程が過密化している。また、探究的な学習の過程の一層の重視や学力向上における新たな課題への対応として、計算科は令和元年度までとし、新学習指導要領に伴う新たな資質・能力の育成及び学力向上策に取り組む。

③事業費

（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A	2,093	1,919		
需用費	2,093	1,919		消耗品費
人件費　B	47,498	57,794		
職員人工数	0.17	0.15		
職員人件費	1,348	1,175		
嘱託等人件費	46,150	56,619		
合計　C(A+B)	49,591	59,713		
Cの財源内訳　国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	49,591	59,713		

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	特別支援教育サポートシステム事業費		B27O
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	—
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり

局	教育委員会事務局	課	特別支援教育担当	所属長名	濵口 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	LD、ADHD等、特別な支援を必要とする幼児児童生徒への教育的支援の充実を図るため、特別支援ボランティアを配置している。 LD、ADHD等、特別な支援を必要とする幼児児童生徒が、自立や社会参加に向け、主体的に取り組むことができる。
事業概要	LD、ADHD等の特別な支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する学校・園に特別支援ボランティアを配置し、学級担任を補助して、指導を支援する。
実施内容	LD、ADHD等の特別な支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する学校・園に特別支援ボランティアを配置し、学級担任又は支援員を補助して、行動面での指導を支援するとともに、学級経営や学習指導がスムーズに行われるように援助する。 ＜令和元年度実績＞ 131名登録　保険料　57,500円　　報償費　2,597,000円

②事業成果の点検

目標指標	ボランティア登録者数（LD、ADHD等の特別な支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する学校・園に特別支援ボランティアを配置することによる自立や社会参加の推進を目指しており、適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定）								単位	人
目標・実績	目標値	50	達成年度	毎年度	平成29年度	143	平成30年度	85	令和元年度	131

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　（概ね）達成） ・令和元年度は目標値の260%であり、前年度を上回り、特別支援ボランティアの配置により、幼児児童生徒が主体的に活動に取り組むことができた。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） 特別支援ボランティアを年度当初から活動できるようにし、適正な配置に努める。また、令和2年度主要事業であるインクルーシブ教育システム検討事業において、「尼崎市特別支援教育基本方針検討会議」を設置し、基本方針を策定する中で、特別支援ボランティア、教育支援員、生活介助員等の人的支援のあり方について検討していく。

③事業費

（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A	2,778	2,655	3,300	
報償費	2,735	2,597	3,250	ボランティア謝礼
役務費	43	58	50	保険料
人件費　B	1,031	2,976	3,887	
職員人工数	0.13	0.38	0.50	
職員人件費	1,031	2,976	3,887	
嘱託等人件費				
合計　C(A+B)	3,809	5,631	7,187	
Cの財源内訳　国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	3,809	5,631	7,187	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	教職員研修事業費		B31A
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和元年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	20 教育総合センター費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり

局	教育委員会事務局	課	学び支援課	所属長名	桐山　勉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	※令和元年度より次の3中事業を「教職員研修事業」に整理・統合した。 【教職員研修事業】教職員の資質・指導力を高め、本市の教育水準の向上を図る。 【学びの先進研究ｻﾎﾟｰﾄ事業】教員による自主的・先進的研究を支援することで、自律的に「学び続ける教員」の育成を図る。 【中核市法定研修事業】新規採用・10年経験者教員に、職務に必要な資質を身につけさせ、指導力と強い使命感を持った「尼崎を愛する教員」の育成を目指す。
事業概要	【教職員研修事業】実践的な指導技術等が習得可能な研修を実施する。 【学びの先進研究ｻﾎﾟｰﾄ事業】教員の自主研究グループの活動や先進地域への短期派遣研修を支援し、「学び続ける教員」を育成する。 【中核市法定研修事業】中核市として、国や県の動向を考慮しながら尼崎市の課題を踏まえ実践的な研修を実施する。
実施内容	【教職員研修事業】 研修体系（基本、専門、先進的研究・自主、派遣）に基づき、計画的に研修を実施する。 【学びの先進研究ｻﾎﾟｰﾄ事業】 ①自主研究グループに対し、講師招聘に係る報償費と書籍や消耗品等の購入に係る需用費を支援する。 ②先進地域への短期派遣研修（1週間程度）に係る旅費を支援する。 【中核市法定研修事業】 ①初任者研修は、授業実践研修等を通して、教員としての基本的な資質や能力の定着を目指す。 ②10年経験者教員研修は、ﾐﾄﾞﾙﾘｰﾀﾞｰとして学校の中核を担う指導力向上を目指す。

②事業成果の点検

目標指標	—（教職員の資質能力の向上を目的としており、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難）								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	平成29年度	—	平成30年度	—	令和元年度	—

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　）
【教職員研修事業】平成30年度に研修体系を大幅に改め、研修回数や研修対象者の見直しを行った。
【学びの先進研究ｻﾎﾟｰﾄ事業】自主研究ｸﾞﾙｰﾌﾟの活動は、意欲のある教員を中心に定着しつつある。
【中核市法定研修事業】研修効果を高めるため、講義以外に事例研究等の多様な形態で実施し、教育総合ｾﾝﾀｰ以外の施設等を利用して研修の幅を広げた。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持）
研修内容は、新しい教育課題へも対応できるよう毎年見直しを図っていく。また、自主研修の取組を他の教員等に広く周知する方法を検討する必要がある。さらに、教員のニーズや経験等に応じた研修を充実させる必要がある。

③事業費

（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A	1,399	3,647	5,854	
報償費	779	2,087	2,613	研修講師謝礼・自主研究ｸﾞﾙｰﾌﾟ活動費
旅費	92	781	1,491	研修視察用旅費
需用費	528	779	760	消耗品費
委託料			990	体罰防止研修委託料
人件費　B	28,138	48,488	55,544	
職員人工数	3.53	4.50	5.20	
職員人件費	27,982	35,244	40,420	
嘱託等人件費	156	13,244	15,124	
合計　C（A+B）	29,537	52,135	61,398	
Cの財源内訳　国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	29,537	52,135	61,398	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	アクティブ・ラーニング学習モデル研究事業費		B31N
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成28年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	20 教育総合センター費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり

局	教育委員会事務局	課	学び支援課	所属長名	桐山　勉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	小・中学校を対象に、課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な学習（アクティブ・ラーニング）を推進し、教員の授業力向上を図るため、教員による授業実践部会を組織して授業モデルの作成と指導方法の習得を研究することで学力向上につなげる。 また、課題である活用力向上のため、教員が子どもたちにつけたい力をねらいとした主体的・協働的な学習を取り入れた効果的な授業手法を研究する。全体の授業力を高め、よりわかりやすい授業から学力向上につなげる。
事業概要	課題の発見や解決に向けた主体的・協働的な学習を推進するため、指導方法や授業スタイルの習得をねらいとした研修や授業モデルの作成を行い、教員の資質能力の向上を図るとともに、全体の授業力を高め、よりわかりやすい授業から学力向上につなげる。
実施内容	①ステップ・アップ調査活用部会…小・中学校全校から1名ずつ募り、「あまっ子ステップ・アップ調査」の結果を分析し、自校の学力を向上させるための取組を検証し、改善させる方法を市内で共有した。 ②小学校国語科教育アクティブ・ラーニング部会…小学校全校から推薦者を募り、講師から継続した指導を受け、低学年・中学年・高学年とそれぞれの授業モデルを作成して全校に広めるよう検討を進めた。 ③小学校算数科教育アクティブ・ラーニング部会…小学校全校から推薦者を募り、講師から継続した指導を受け、授業モデルを作成して全校に広めた。

②事業成果の点検

目標指標	全国学力・学習状況調査(質問紙調査)の「主体的・対話的で深い学び」に関する質問項目の結果								単位	%
目標・実績	目標値	小＋2.0 中±0	達成年度	令和元年度	平成29年度	（小△1.95） （中△5.9）	平成30年度	（小△5.4） （中△11.0）	令和元年度	小△9.7 中△15.8

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　下回った）
・平成31年度の児童・生徒質問紙調査では、平成30年度から具体的な内容を問う質問項目に変更されている箇所が多くあったため、「主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善に関する取組状況」として設定される7つの質問（小学校全58問・中学校全69問の質問項目中）に対する肯定的な回答の割合から実績を算出した。
・平成30年度は表現力と対話力に関する2つの質問項目を評価尺度としていたため、前年度との比較ができないものの、全国平均より低い結果となった。平成30年度は表現力や対話力といった限定的な学力に限っていた「主体的・対話的で深い学び」の尺度が、平成31年度の質問紙項目ではより多様になったことが要因と考えられる。表現力・対話力に限らない、より広義な観点から「主体的・対話的で深い学び」を捉えていく必要がある。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　改善）
・今後は、平成28年度より行ってきたアクティブ・ラーニング（「主体的・対話的で深い学び」）の授業実践研究を土台としつつ、より広い視点から、社会の変化に伴う新しい教育課題に対する先進的な研究を取り入れ、「未来の学び研究事業費」として教職員の指導力向上を図る。

③事業費

（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A	895	603	2,534	
報償費	626	373	365	講師謝礼
旅費	251	179	335	視察及び講師招聘用旅費
需用費	18	51	1,834	消耗品費（研修図書等購入費）
				※令和2年度から『未来の学び研究事業費』に名称変更
人件費　B	2,061	5,874	7,271	
職員人工数	0.26	0.75	0.60	
職員人件費	2,061	5,874	4,664	
嘱託等人件費			2,607	
合計　C（A+B）	2,956	6,477	9,805	
Cの財源内訳　国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,956	6,477	9,805	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	教育情報収集・提供事業費		B32K
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和60年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	20 教育総合センター費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり

局	教育委員会事務局	課	学び支援課	所属長名	桐山　勉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	多様化する情報メディアや市民・教育関係者からのニーズに対応するため、様々なメディアや多方面から教育に関する情報を収集、分析して教育関係者等の利用に供し、教育活動の支援を行い、教育の振興を図る。
事業概要	教育に関する情報を収集、分析、整理して教育関係者等の利用に供し、教育活動の支援を行い、教育の振興を図る。
実施内容	○教育図書、教育資料、教育情報の収集、展示、閲覧、貸出を行う。 ○教育広報活動として、「教育あまがさき」（年2回）、「教育総合センターだより」（年4回）を発行する。 ○教科書センターを常設する。 令和元年度実績 ☆「教育あまがさき」配付数460部×2回＝920部 有償配布230部／回、無償配布230部／回。有償配布は購読希望者に1冊200円で配布。 無償配布は行政機関、文教委員、学校園に配布。 ☆「センターだより」発行部数　市立学校園：2部×72校園＝144部。行政機関：156部。→計300部／回 300部×4回＝1,200部 ☆貸出数　850冊　☆教科書センター利用数　448人

②事業成果の点検

目標指標	教育図書・教育資料・教育情報の貸出数、教職員のセンターだより発行部数、教育あまがさき発行部数、教科書センター利用人数の合計（適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定）								単位	人
目標・実績	目標値	3,500	達成年度	令和3年度	平成29年度	2,712	平成30年度	2,965	令和元年度	3,418

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　（概ね）達成） ・これまで目標指標の一部として「教職員のセンターだより購読数」「教育あまがさき購読数」を採用してきたが、今年度より実態に即するため「教職員のセンターだより発行部数」「教育あまがさき発行部数」を指標とし、目標値を再設定した。 ・電話やインターネットで本を予約し、庁内便で貸出・返却できるシステムの利用は増えてきている。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・引き続き、市民からも利用しやすい環境整備を模索する必要がある。

③事業費

（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A	595	609	705	
報償費	27	23	35	「教育あまがさき」執筆料
需用費	568	586	670	消耗品費（教育図書等購入費）・印刷製本費（教育あまがさき）
人件費　B	5,709	7,724	7,162	
職員人工数	0.08	0.15	0.20	
職員人件費	634	1,175	1,555	
嘱託等人件費	5,075	6,549	5,607	
合計　C（A+B）	6,304	8,333	7,867	
Cの財源内訳　国庫・県支出金				
市債				
その他	92	88	140	
一般財源	6,212	8,245	7,727	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	調査研究・教材開発事業費		B331
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和60年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	20 教育総合センター費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり

局	教育委員会事務局	課	学び支援課	所属長名	桐山　勉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	本市の教育実践に役立つ調査・研究に積極的に取り組む。教育課題の実証的な研究の成果を広めていくためにも、各教科研究会とも連携し、学校のニーズに対応した教材の開発を行っていく必要がある。また、各研究部会の取組や研究の成果を学校の教育実践に活かし、本市の教育の質の向上に資する。
事業概要	本市の教育課題について調査・研究し、研究の成果を広めることで、本市の教育の水準を高める。
実施内容	教育総合センター研究員を委嘱し、当面する教育課題について研究部会で調査研究を進める。 1. 中学校情報教育研究部会 大阪教育大学准教授の寺嶋浩介氏と鳴門教育大学准教授の泰山裕氏に指導助言を仰ぎ、研究を行った。 その成果として、市内の教員を対象に研究授業を公開し、事後研究会を行った。 2. 道徳教育研究部会 四天王寺大学准教授の杉中康平氏に指導助言を仰ぎ、研究を行った。 その成果として、市内の教員を対象に研究授業を公開し、事後研究会を行った。

②事業成果の点検

目標指標	—（本事業は、学校現場において取り組むことが難しい課題や先進的な課題についての研究で、部会で取り組んだ内容を公開することが目的であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難）								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	平成29年度	—	平成30年度	—	令和元年度	—

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） ・中学校の情報教育については、令和2年度以降の教育ICT環境整備を踏まえ、生徒用PCで授業支援ソフト等を活用した授業モデル等を研究し公開することで、本市の教育がスムーズに行えることを目的として取り組んだ。 ・道徳については教科化の施行に伴い喫緊の教育課題となっていたため、この研究部会によって市内のすべての教職員に啓発することができた。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・本市の学力や体力向上に関する施策等を踏まえ、新しい教育課題に向けての研究部会が必要である。

③事業費

（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A	3,990	3,587	2,078	
報償費	108	148	162	専任講師謝金
需用費	635	719	660	消耗品費・印刷製本費・修繕料
委託料	231	431	518	コンピュータ保守
使用料及び賃借料	3,016	2,289	738	コンピュータ賃借料
人件費　B	17,245	14,794	16,352	
職員人工数	1.80	1.35	1.20	
職員人件費	14,269	10,573	9,328	
嘱託等人件費	2,977	4,221	7,024	
合計　C（A+B）	21,235	18,381	18,430	
Cの財源内訳　国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	21,235	18,381	18,430	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	学校情報通信ネットワークシステム関係事業費	B34K	
根拠法令	教育基本法　学校教育法　学習指導要領		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成10年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	20 教育総合センター費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校企画課	所属長名	宮原　久弥

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	教育の情報化を推進するため、コンピュータ・ネットワーク等の環境を整備し、教職員の事務処理の効率化による教育の質の改善を目指すとともに、高度情報通信社会に生きる児童生徒の情報活用能力を育成する。
事業概要	コンピュータ・ネットワーク等の環境整備とその活用
実施内容	①コンピュータ・ネットワークを活用した校務処理の効率化による、教職員の時間的余裕の創出により、本来業務の質の向上を図った。 ②日常の教育活動におけるコンピュータ・ネットワーク環境の整備により、学校間や教育委員会との情報交換の円滑化を図った。 （令和元年度実績） ・ネットワークシステムの維持・管理（対象：小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等） ・インターネット接続による教育情報の提供（対象：小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等） （参考） （令和元年度末　コンピュータ整備状況） 小学校　2,873台（教職員用　1,151台　児童用　1,722台） 中学校　1,344台（教職員用　606台　生徒用　738台） 高等学校（定時制含む）　685台（教職員用　251台　生徒用　434台） 特別支援学校　58台（教職員用　51台　児童・生徒用　7台）

②事業成果の点検

目標指標	文部科学省が実施する「教員のICT活用指導力等の実態」の中で、教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力に関する項目について、「わりにできる」「ややできる」と回答した教員の割合								単位	%
目標・実績	目標値	85	達成年度	毎　年度	平成29年度	小82.2 中77.5 高79.4	平成30年度	小83.3 中79.9 高78.9	令和元年度	—
事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　（概ね）達成） ・コンピュータ・ネットワーク環境の整備により、校務分掌や学級経営に必要な情報をインターネットなどで集めて、ワープロソフトや表計算ソフトなどを活用し、文書や資料を作成する等、教職員の業務改善が図られた。 ・校内通信ネットワーク環境や校務用及び児童生徒用パソコンの配置をはじめとする教育ICT環境整備について、必要となる児童生徒用パソコン台数や校務効率化の手法の検討を行った。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） 令和元年度に作成した実施案をもとに令和3年度に向けた教育ICT環境整備を行う。また、GIGAスクール構想への対応として、校内通信ネットワーク環境、児童生徒一人一台端末の整備等を行う。									

③事業費　（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A	80,082	69,623	74,243	
需用費	705	299	700	消耗品費・修繕料
役務費	17,074	17,232	17,390	デジタル通信回線等利用料
委託料	41,061	29,734	32,818	保守管理業務等委託料
使用料及び賃借料	21,091	22,156	23,335	コンピュータシステム等賃借料
工事請負費	151	202		琴城分校光配線移設工事
人件費　B	9,333	16,447	7,773	
職員人工数	0.80	2.10	1.00	
職員人件費	6,341	16,447	7,773	
嘱託等人件費	2,992			
合計　C（A+B）	89,415	86,070	82,016	
Cの財源内訳　国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	89,415	86,070	82,016	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	教育ICT環境整備推進事業費	B34L	
根拠法令	教育基本法　学校教育法　学習指導要領		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和元年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	20 教育総合センター費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校企画課	所属長名	宮原　久弥

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	教育ICTの環境を「分かりやすい授業の実施と児童生徒の情報活用能力の育成」、「セキュリティ強靭化」、「校務の情報化による業務の効率化」という視点で一層の充実と適正化を図ることで、児童生徒及び教職員のICTを活用する基盤を整備する。
事業概要	児童生徒及び教職員のICTを活用する基盤の整備
実施内容	ICTコンサルタントの専門的知見をもとに、校内無線ネットワーク環境や校務用及び児童生徒用パソコンの配置をはじめとする教育ICT環境整備について、必要となる児童生徒用パソコン台数や校務効率化の手法の検討を行ったうえで、実施案の作成を行った。 なお、令和元年12月下旬に国から示されたGIGAスクール構想の通信環境等への対応については、国庫補助を活用するため、令和元年度2月補正で予算措置を行い、令和2年度中に校内無線ネットワーク環境及び端末キャビネットの整備を行う予定である。また、新型コロナウイルス感染症対策として、学校の臨時休業等の緊急時においてもICTの活用により児童生徒の学びを保障できる環境を早期に実現するため、令和2年度6月補正及び7月補正で予算措置を行い、令和2年度中に児童生徒1人1台端末の整備を行う予定である。

②事業成果の点検

目標指標	小学校・中学校・高等学校・特別支援学校における校内無線ネットワーク環境の整備割合								単位	%
目標・実績	目標値	100	達成年度	令和2年度	平成29年度	—	平成30年度	—	令和元年度	—
事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） ・令和元年度はICTコンサルタントの専門的知見を基に、校内通信ネットワーク環境や校務用及び児童生徒用パソコンの配置などGIGAスクール構想に基づく教育ICT環境整備の実施案を作成した。 ・令和2年度は国の補助金を活用し、GIGAスクール構想における校内無線ネットワーク環境を整備する。 （小学校・中学校・高等学校・特別支援学校において令和2年度中に校内無線ネットワーク環境を整備予定） ・分かりやすい授業の実施と児童生徒の情報活用能力の育成の観点から、授業におけるICT機器の効率的な活用方法の検討を急ぎ行う必要がある。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・令和元年度に作成した実施案を基に、令和2年度は校内無線ネットワークをはじめ各種基盤の調達を実施し、令和3年度に向けた教育ICT環境整備を行う。 ・新型コロナウイルス感染症対策として、学校の臨時休業等の緊急時においてもICTの活用により児童生徒の学びを保障できる環境を早期に実現するため、児童生徒1人1台端末の整備については実施を急ぎ、令和2年度中のできる限り早期での導入を目標とする。 ・校務用端末については、令和3年度2学期を目標に一括更新し、校務処理の一層の効率化を図り、教職員の本来業務の質の向上を図る。									

③事業費　（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A	0	9,723	395,773	
報償費			100	外部アドバイザー報償費
委託料		9,723	9,800	教育ICT環境整備推進事業支援業務委託
工事請負費			385,873	校内無線ネットワーク工事
人件費　B	0	7,519	7,773	
職員人工数		0.96	1.00	
職員人件費		7,519	7,773	
嘱託等人件費				
合計　C（A+B）	0	17,242	403,546	
Cの財源内訳　国庫・県支出金				
市債			365,700	
その他				
一般財源		17,242	37,846	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	要保護・準要保護児童生徒就学援助費等扶助費 B41K	施策	03 学校教育
根拠法令	学校教育法	展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	法定事業（裁量含む） 事業開始年度 昭和31年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	25 教育諸費		
局	教育委員会事務局	課	学事課
所属長名	大室　雅達		

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	学校教育法第19条「経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」の規程に基づき、就学援助費を支給している。
事業概要	経済的理由により就学困難な小・中学校に通う児童生徒の保護者に学用品費等の一部を支給する。
実施内容	1 援助内容 学用品費・通学用品費、新入学学用品費、修学旅行費、宿泊訓練費、校外活動費、体育実技用具費、通学費 2 援助対象者 (1) 要保護　生活保護受給 (2) 準要保護　①児童扶養手当受給②生計同一者の所得合計が基準額以下③その他生計維持者の死亡、失業等の特別事情 3 支給額 小学校：学用品費・通学用品費11,420円（1年生）13,650円（2～6年生）新入学学用品費40,600円（1年生）、修学旅行費*21,490円、宿泊訓練費*3,620円、校外活動費*1,570円、通学費実費負担額 中学校：学用品費・通学用品費22,320円（1年生）24,550円（2～3年生）新入学学用品費47,400円（1年生）、修学旅行費*57,590円、宿泊訓練費*6,100円、校外活動費*2,270円、体育実技用具費*7,510円、通学費実費負担額 *印は、その金額の範囲内で実費額を支給

②事業成果の点検

目標指標	—（本事業は、扶助費という性質の経費であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難）								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	平成29年度	—	平成30年度	—	令和元年度	—
事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） 本事業は、扶助費という経費の性質上、目標設定にはなじまない。就学援助制度は、保護者の経済的負担の軽減の一助となっているものと考える。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） 今後も法の趣旨に則り、援助を必要とする保護者に対して就学援助費を支給していく。									

③事業費

（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A	188,099	200,224	217,087	
扶助費	188,099	200,224	217,087	
人件費　B	19,232	22,035	14,185	
職員人工数	2.08	2.44	1.45	
職員人件費	16,488	19,110	11,271	
嘱託等人件費	2,744	2,925	2,914	
合計　C（A+B）	207,331	222,259	231,272	
Cの財源内訳　国庫・県支出金	7,376	7,515	8,848	就学奨励費補助金（補助率1/2）
市債				特別支援教育就学奨励費補助金（補助率1/4）
その他				
一般財源	199,955	214,744	208,239	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	修学援助金交付金 B43A	施策	03 学校教育
根拠法令	尼崎市修学援助金の交付に関する規則	展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	補助金・助成金 事業開始年度 昭和52年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	25 教育諸費		
局	教育委員会事務局	課	幼稚園・高校企画推進担当
所属長名	今井　八州男		

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	高等学校等に在学する生徒をもつ保護者で、経済的理由によってその修学を続けさせることが困難な者等に対し、修学援助金を交付する。
事業概要	経済的理由により高等学校等での修学が困難な在学生徒の保護者等に対し、修学援助金を交付する。
実施内容	1　交付額 国立高等学校等 非課税世帯(通信制)　23,500円　非課税世帯以外　60,000円 私立高等学校等 非課税世帯(通信制)　33,900円　非課税世帯以外　72,000円 朝鮮高級学校 非課税世帯　第1子　72,000円　第2子以降　138,000円　非課税世帯以外　72,000円 2　交付対象者 ①保護者が、市内に居住していること。 ②保護者又は当該生徒が、兵庫県高校生等奨学給付金以外の給付型奨学金（例：生活保護制度における高等学校等就学費など）の給付を受けていないこと。 ③次のいずれかに該当すること。 ア保護者全員の本年度市民税所得割が非課税であること。（通信制等） イ保護者全員の前年分の所得が基準額以下であること。（高等学校、中等教育学校後期課程、高等専門学校、専修学校高等課程、各種学校）

②事業成果の点検

目標指標	—（適切な成果指標及び活動指標の設定は困難）								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	平成29年度	—	平成30年度	—	令和元年度	—
事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） ・令和元年度においては、合計122人の保護者及び勤労生徒等に対して援助金を交付し、修学継続のための支援が図られたことで一定の成果が認められる。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・高等学校等の在学に要する援助金制度については、生活保護世帯や非課税世帯等に対しては、国などによる支援が一定あるものの、課税世帯のうち低所得世帯に対しては、援助金制度がないため、市が事業を実施する必要性は高く、阪神間他都市においても実施する自治体もあることから継続して実施する。									

③事業費

（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A	10,512	7,899	10,877	
負担金補助及び交付金	10,512	7,899	10,877	修学援助金
人件費　B	4,043	1,488	466	
職員人工数	0.51	0.19	0.06	
職員人件費	4,043	1,488	466	
嘱託等人件費				
合計　C（A+B）	14,555	9,387	11,343	
Cの財源内訳　国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	14,555	9,387	11,343	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	情報教育推進事業費	BA21	
根拠法令	小学校学習指導要領		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成13年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	10 小学校費		
目	05 学校管理費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校企画課	所属長名	宮原　久弥

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	小学校における学習用のICT機器を整備し、児童の発達段階に応じた情報活用能力の育成と、教員のICT機器を活用した「よりわかる授業」の実現を図っていく。
事業概要	学習指導要領に対応し、学習用のICT機器やシステムなどの環境を整備する。
実施内容	学習指導要領で求められる内容の実現を目指して、児童の発達段階、実態に応じた学習用のICT機器やシステムなどを整備するとともに、これら学習用のICT機器やシステムの保守を行い、円滑な活用が出来るようにする。 【1校あたりの機器設置台数】 42台

②事業成果の点検

目標指標	—（学習指導要領にそった授業をする上でのツール整備であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難）								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	平成29年度	—	平成30年度	—	令和元年度	—
事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） ・児童の情報活用能力の育成と、「よりわかる授業」の実現を目指し取り組んだ。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） 令和元年度に作成した実施案をもとに令和3年度に向けた教育ICT環境整備を行う。また、GIGAスクール構想への対応として、校内通信ネットワーク環境、児童生徒一人一台端末の整備等を行う。									

③事業費

（単位：千円）

		平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A		114,482	114,666	61,242	
	需用費	125	99	196	消耗品費
	委託料	12,098	12,098	12,491	保守点検委託料
	使用料及び賃借料	102,259	102,469	48,555	学習用コンピュータ賃借料
人件費　B		2,565	1,645	4,042	
	職員人工数	0.22	0.21	0.52	
	職員人件費	1,743	1,645	4,042	
	嘱託等人件費	822			
合計　C（A+B）		117,047	116,311	65,284	
Cの財源内訳	国庫・県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	117,047	116,311	65,284	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	情報教育推進事業費	BF21	
根拠法令	中学校学習指導要領		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成12年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	15 中学校費		
目	05 学校管理費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校企画課	所属長名	宮原　久弥

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	中学校における学習用のICT機器を整備し、授業に活用できる環境を整える。学習指導要領で求められる内容の具現化をめざして、システムなどを更新整備する必要がある。
事業概要	学習指導要領に対応し、学習用のICT機器やシステムなどの環境を整備する。
実施内容	学習指導要領で求められる内容の実現をめざして、中学校における学習用のICT機器やシステムなどを整備するとともに、これら学習用のICT機器やシステムの保守を行い、円滑な活用ができるようにする。 【1校あたりの機器設置台数】 41台

②事業成果の点検

目標指標	—（学習指導要領にそった授業をする上でのツール整備であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難）								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	平成29年度	—	平成30年度	—	令和元年度	—
事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） ・生徒の情報活用能力の育成と、「よりわかる授業」の実現を目指し取り組んだ。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） 令和元年度に作成した実施案をもとに令和3年度に向けた教育ICT環境整備を行う。また、GIGAスクール構想への対応として、校内通信ネットワーク環境、児童生徒一人一台端末の整備等を行う。									

③事業費

（単位：千円）

		平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A		47,613	25,409	8,909	
	需用費	961	580	721	消耗品費・修繕料
	委託料	4,406	6,020	6,152	保守点検委託料
	使用料及び賃借料	42,246	18,809	2,036	学習用コンピュータ賃借料
人件費　B		793	705	1,710	
	職員人工数	0.10	0.09	0.22	
	職員人件費	793	705	1,710	
	嘱託等人件費				
合計　C（A+B）		48,406	26,114	10,619	
Cの財源内訳	国庫・県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	48,406	26,114	10,619	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	中学校給食準備事業費（債務負担分を含む。）		BG61
根拠法令	学校給食法ほか		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成27年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	15 中学校費		
目	10 学校建設費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり

局	教育委員会事務局	課	中学校給食担当　設備整備担当 中学校給食整備担当　施設課	所属長名	山木　聡　　鯛島　憲治 玉木　喜博　　松崎　純治

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	中学生の心身の健全な発達及び食に関する正しい理解と望ましい食習慣を養うことを目的に、令和4年1月からの中学校給食の開始に向け、給食センターの整備運営事業を推進する。
事業概要	尼崎市中学校給食基本計画等に基づき、給食センター方式により全市立中学校に給食を提供する。
実施内容	1　令和4年1月からの中学校給食の開始に向け、PFI手法による給食センター整備運営事業を推進する。 令和元年度は、尼崎市立学校給食センター整備運営事業選定委員会を4回開催し、事業者の選定と選定したグループが設立した特別目的会社（SPC）と事業契約を締結した。 2　中学校配膳室の整備 全17校の校内に配膳室を整備するための設計を行った。

②事業成果の点検

目標指標	—（適切な成果指標及び活動指標の設定は困難）								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	平成29年度	—	平成30年度	—	令和元年度	—
事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） PFI手法に基づき、給食センターの整備・運営を行う事業者の選定を行い、令和元年12月に事業契約を締結し、設計等に着手した。また、給食開始にあたっての受入れ体制について、学校現場と情報を共有するための会議を行うなど、着実に取組を進めた。 給食センターの整備を進める上で、着工に必要な建築基準法第48条ただし書きの許可を得るために周辺住民の理解が必要不可欠である。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） 令和2年度はPFI事業者による設計・建設等に対するモニタリングを実施するとともに、工事着手に向けて周辺住民の理解を求めるための説明会等を行う。 また、運用面については、給食費の設定等、各種マニュアル等を策定するなど着実に取組を推進する。									

③事業費

（単位：千円）

		平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A		38,313	48,560	0	
	旅費	183	131		他都市視察等旅費
	需用費	188	236		消耗品費
	委託料	37,942	48,193		給食センター整備運営事業手法選定等支援業務委託料
					令和2年度から中学校給食関係事業費及び中学校給食配膳室整備事業費へ移管
人件費　B		31,708	39,454	0	
	職員人工数	4.70	6.85		
	職員人件費	31,708	39,454		
	嘱託等人件費				
合計　C（A+B）		70,021	88,014	0	
Cの財源内訳	国庫・県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	70,021	88,014		

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	情報教育推進事業費		BL1N
根拠法令	高等学校学習指導要領		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	—
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	20 高等学校費		
目	10 全日制高等学校管理費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校企画課	所属長名	宮原　久弥

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	全日制高等学校における学習用のICT機器を整備し、授業に活用できる環境を整備する。学習指導要領で求められる内容の具現化をめざして、システムなどを更新整備する必要がある。
事業概要	学習指導要領に対応し、学習用のICT機器やシステムなどの環境を整備する。
実施内容	学習指導要領で求められる内容の実現をめざして、全日制高等学校における学習用のICT機器やシステムなどを整備するとともに、これら学習用のICT機器やシステムの保守を行い、円滑な活用ができるようにする。 【機器設置台数】 尼崎高等学校　　84台 尼崎双星高等学校　267台

②事業成果の点検

目標指標	—（学習指導要領にそった授業をする上でのツール整備であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難）								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	平成29年度	—	平成30年度	—	令和元年度	—
事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） ・生徒の情報活用能力の育成と、「よりわかる授業」の実現を目指し取り組んだ。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） 令和元年度に作成した実施案をもとに令和3年度に向けた教育ICT環境整備を行う。また、GIGAスクール構想への対応として、校内通信ネットワーク環境の整備等を行う。									

③事業費

（単位：千円）

		平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A		17,122	16,791	12,731	
	需用費	399	294	400	消耗品費、修繕料
	役務費		170	162	双星高校通信回線料
	委託料	3,775	924	2,024	保守点検委託料
	使用料及び賃借料	12,948	15,403	10,145	学習用コンピュータ賃借料
人件費　B		634	705	1,710	
	職員人工数	0.08	0.09	0.22	
	職員人件費	634	705	1,710	
	嘱託等人件費				
合計　C（A+B）		17,756	17,496	14,441	
Cの財源内訳	国庫・県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	17,756	17,496	14,441	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	尼崎高等学校第2グラウンド送迎バス委託等事業費	BL21	
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成12年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	20 高等学校費		
目	10 全日制高等学校管理費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり

局	教育委員会事務局	課	幼稚園・高校企画推進担当、保健体育課	所属長名	今井　八州男、赤松　利信

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	尼崎高等学校地内に十分なグラウンドが確保できない現状において、尼崎高等学校第2グラウンド等で行う体育科授業及び放課後の運動クラブの円滑な運営を図る。
事業概要	大型55人乗りバスを尼崎高等学校と第2グラウンド間で運行する。また、橋公園野球場、ベイコム陸上競技場、民間グラウンドを利用して運動クラブ活動を行う。
実施内容	第2グラウンドと尼崎高等学校間で、生徒送迎用として大型バスを運行する。 ＜バス運行回数実績（2台分）＞ 平成25年度　350回 平成26年度　350回 平成27年度　524回 平成28年度　465回 平成29年度　389回 平成30年度　342回 令和元年度　426回 （＊平成23年度より日曜日以外の学校休業日における運行は1台に見直し、さらに平成24年度からは、全ての学校休業日における運行を1台体制に見直した。） また、尼崎高等学校の軟式野球部が橋公園野球場、陸上競技部がベイコム陸上競技場、ラグビー部が民間グラウンドを、放課後等に利用している。

②事業成果の点検

目標指標	—（第2グラウンドへの送迎バスの運行により、体育科の授業及び運動クラブ活動の円滑な運営を図るとともに、有料体育施設の借上げにより、運動クラブ活動の効果的な展開を図ることを目的とした事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難）								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	平成29年度	—	平成30年度	—	令和元年度	—
事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） ・校地内に十分なグラウンドが確保できない現状において、第2グラウンドは体育科運営上、必要不可欠な施設である。送迎バス利用により、施設間の安全な移動等を確保し、体育科授業及び放課後の運動クラブの円滑な運営を図ることができた。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・今後とも第2グラウンドへの送迎業務は継続する必要がある。									

③事業費

（単位：千円）

		平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A		16,952	15,958	18,122	
	委託料	16,492	15,598	17,600	送迎バス業務委託料
	使用料及び賃借料	460	360	522	有料施設借上料
人件費　B		476	1,331	855	
	職員人工数	0.06	0.17	0.11	
	職員人件費	476	1,331	855	
	嘱託等人件費				
合計　C（A+B）		17,428	17,289	18,977	
Cの財源内訳	国庫・県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	17,428	17,289	18,977	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	情報教育推進事業費	BM1K	
根拠法令	高等学校学習指導要領		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	—
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	20 高等学校費		
目	15 定時制高等学校管理費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校企画課	所属長名	宮原　久弥

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	定時制高等学校における学習用のICT機器を整備し、授業に活用できる環境を整備する。学習指導要領で求められる内容の具現化をめざして、システムなどを更新整備する必要がある。
事業概要	琴ノ浦高等学校において、学習用のICT機器やシステムなどの環境を整備する。
実施内容	学習指導要領で求められる内容の実現をめざして、定時制高等学校における学習用のICT機器やシステムなどを整備するとともに、これら学習用のICT機器やシステムの保守を行い、円滑な活用ができるようにする。 【機器設置台数】 琴ノ浦高等学校　83台

②事業成果の点検

目標指標	—（学習指導要領にそった授業をする上でのツール整備であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難）								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	平成29年度	—	平成30年度	—	令和元年度	—
事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） ・生徒の情報活用能力の育成と、「よりわかる授業」の実現を目指し取り組んだ。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） 令和元年度に作成した実施案をもとに令和3年度に向けた教育ICT環境整備を行う。また、GIGAスクール構想への対応として、校内通信ネットワーク環境の整備等を行う。									

③事業費

（単位：千円）

		平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A		5,831	2,830	2,297	
	需用費	199	314	356	消耗品費、修繕料
	委託料	557	401	1,941	保守点検委託料
	使用料及び賃借料	5,075	2,115		学習用コンピュータ賃借料
人件費　B		79	78	155	
	職員人工数	0.01	0.01	0.02	
	職員人件費	79	78	155	
	嘱託等人件費				
合計　C（A+B）		5,910	2,908	2,452	
Cの財源内訳	国庫・県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	5,910	2,908	2,452	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	情報教育推進事業費	BV21	
根拠法令	特別支援学校学習指導要領		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成13年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	30 特別支援学校費		
目	05 特別支援学校費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校企画課	所属長名	宮原　久弥

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	特別支援学校における学習用のICT機器を整備し、授業に活用できる環境の整備を図ることに加え、学習指導要領で求められる内容の具現化をめざして、システムなどを更新整備する必要がある。
事業概要	学習指導要領に対応し、学習用のICT機器やシステムなどの環境を整備する。
実施内容	学習指導要領で求められる内容の実現をめざして、特別支援学校の児童生徒の実態に応じた学習用のICT機器やシステムなどを整備するとともに、これら学習用のICT機器やシステムの保守を行い、円滑な活用が出来るようにする。 【機器設置台数】 7台

②事業成果の点検

目標指標	—（学習指導要領にそった授業をする上でのツール整備であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難）								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	平成29年度	—	平成30年度	—	令和元年度	—
事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） ・児童・生徒の情報活用能力の育成と、「よりわかる授業」の実現を目指し取り組んだ。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） 令和元年度に作成した実施案をもとに令和3年度に向けた教育ICT環境整備を行う。また、GIGAスクール構想への対応として、校内通信ネットワーク環境、児童生徒一人一台端末の整備等を行う。									

③事業費

（単位：千円）

		平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A		1,321	1,327	793	
	委託料	127	127	226	保守点検委託料
	使用料及び賃借料	1,194	1,200	567	学習用コンピュータ賃借料
人件費　B		28	39	155	
	職員人工数	0.00	0.01	0.02	
	職員人件費	19	39	155	
	嘱託等人件費	9			
合計　C（A+B）		1,349	1,366	948	
Cの財源内訳	国庫・県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,349	1,366	948	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	スクールバス運転業務委託等事業費	BV2A	
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成8年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	30 特別支援学校費		
目	05 特別支援学校費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり

局	教育委員会事務局	課	特別支援教育担当	所属長名	濵口 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	あまよう特別支援学校のスクールバス運転業務を民間業者等に委託する。また、より安全で効率的な運転業務の運営のために、児童生徒の登下校において介護タクシーを運行する。
事業概要	あまよう特別支援学校のスクールバス運転業務の民間業者等への業務委託。介護タクシーによる通学保証。
実施内容	・あまよう特別支援学校のスクールバス運転業務を民間業者等に委託する。（運転手のみで4台のスクールバスを運行している） ・より重度な重複障害の児童生徒の登下校において、介護タクシーを運行し、児童生徒の快適な通学とともに保護者の送迎の負担軽減を図る。

②事業成果の点検

目標指標	—（児童生徒の安全、快適且つ効率的な送迎を行うことを目的とした事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難）								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	平成29年度	—	平成30年度	—	令和元年度	—
事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） ・あまよう特別支援学校のスクールバス運転業務を民間業者等に委託することにより、あまよう特別支援学校の児童生徒が安全に安心して通学することができた。 ・介護タクシーの導入により、保護者の送迎の負担が軽減され、児童生徒もより安全に快適に通学することができた。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・介護タクシーの台数を増やし、人工呼吸器を使用しているなど、重度の医療的ケアを必要とする児童生徒の安全な通学を保証する。									

③事業費

（単位：千円）

		平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A		57,464	30,612	38,712	
	需用費	446			修繕料（オーバーホール費用）
	委託料	56,865	24,878	25,899	スクールバス運転業務委託料
	使用料及び賃借料	153	5,734	12,813	介護タクシー使用料及び賃借料
					（平成30年度は委託料に看護業務委託を含む）
人件費　B		1,031	2,976	1,010	
	職員人工数	0.13	0.38	0.13	
	職員人件費	1,031	2,976	1,010	
	嘱託等人件費				
合計　C（A+B）		58,495	33,588	39,722	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	8,202			平成30年度は看護業務委託に対して
	市債				教育支援体制整備事業費補助金
	その他				（補助率1/3）
	一般財源	50,293	33,588	39,722	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	看護師派遣業務委託事業費	BV2B	
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和元年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	30 特別支援学校費		
目	05 特別支援学校費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり

局	教育委員会事務局	課	特別支援教育担当	所属長名	濵口 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	あまよう特別支援学校の児童生徒のスクールバス送迎中及び在校時等において、医療行為が必要な児童生徒の安全を確保するために、民間機関（病院）に委託して、看護師を派遣する。
事業概要	あまよう特別支援学校の登下校及び校内での看護業務の民間医療機関への委託。
実施内容	・送迎時に、医療行為が必要な児童生徒の安全を確保するために、民間医療機関に業務委託してスクールバス4台のうち3台にそれぞれ看護師1名を乗車させる。また、バス降車後は、校内等の児童生徒の活動場所で医療的ケアを行う。 ＜令和元年度実績＞ 在籍児童生徒数：54名　看護行為延べ人数：629名

②事業成果の点検

目標指標	—（医療行為の必要な児童生徒が安全に安心して学校生活が送れるようにするために必要な看護行為を行うことを目的とした事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難）								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	平成29年度	—	平成30年度	—	令和元年度	—
事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） ・病院と委託契約を結び、児童生徒数に応じた看護師を派遣することにより、あまよう特別支援学校の児童生徒に対して必要な医療行為を行うことができ、安全に学校生活を送ることができた。 ・あまよう特別支援学校では児童生徒数の増加とともに、人工呼吸器等を使用する児童が増加し、障害の重度化が進んでおり、必要な医療行為も多様化している。個々の児童生徒に対して必要な時に十分な医療行為を行い、児童生徒が安心して、安全な学校生活を送るためには同じ看護師の継続的な配置、看護師の質の向上が不可欠である。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） 令和2年度は看護師を1名増員し、医療行為を必要とする個々の児童生徒に対して、よりきめ細かな医療行為を行うことができる体制づくりを進める。さらに、「尼崎市特別支援教育基本方針検討会議」においても、市内小・中学校に在籍する医療的ケアの必要な児童生徒に対する環境整備と看護師派遣事業の充実に向けて検討していく。									

③事業費

（単位：千円）

		平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A		0	28,781	35,747	
	委託料		28,781	35,747	看護業務委託
人件費　B		0	2,976	1,943	
	職員人工数		0.38	0.25	
	職員人件費		2,976	1,943	
	嘱託等人件費				
合計　C（A+B）		0	31,757	37,690	
Cの財源内訳	国庫・県支出金		9,611	11,915	教育支援体制整備事業費補助金（補助率1/3）
	市債				
	その他				
	一般財源		22,146	25,775	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	学校保健関係事業費	C91A	
根拠法令	学校保健安全法		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和33年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	40 保健体育費		
目	10 学校保健体育費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり

局	教育委員会事務局	課	保健体育課	所属長名	赤松　利信

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	児童生徒幼児の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施を目指す。
事業概要	健康診断の結果を記載した「健康の記録」の配付や医師等による講演会などの専門医活動を充実させるとともに、学校保健に関する調査研究委託等を行い、児童生徒幼児の健康の保持増進を図る。
実施内容	・専門医活動事業 　専門医による性教育、スポーツ医学、歯のブラッシングなどの講演を学校で行い、児童生徒幼児、教職員及び保護者に対して正しい知識を身につけてもらう。（令和元年度実績　24回） ・学校保健大会 　学校保健活動向上を目指し、尼崎市学校保健会と教育委員会共催で功労者表彰や研究発表等を行う。（令和元年度　2月開催） ・健康の記録 　健康診断結果や身長・体重の計測結果を記録する「健康の記録」を配付する。 ・学校保健調査研究事業 　学校保健の研究、普及、発達を図り、児童生徒幼児の健康増進、体位向上に寄与している尼崎市学校保健会に対し、調査研究委託を行う。

②事業成果の点検

目標指標	専門医の活動回数（適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定）								単位	回
目標・実績	目標値	30	達成年度	毎　年度	平成29年度	30	平成30年度	30	令和元年度	24
事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　（概ね）達成） ・専門医の活動回数については、概ね達成はできているが、昨年度と比べ、数値は低下している。引き続き活動回数を増やし、目標値に届くよう継続していく。 ・「健康の記録」の配付や専門医活動を通じ、児童生徒幼児の健康の保持増進につながっている。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） 当該事業は、児童生徒幼児の健康維持増進を図り、学校教育の円滑な実施を目指すものなので、さらに事業が促進されるよう、調査・研修・委託を実施する。									

③事業費

（単位：千円）

		平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A		1,080	1,104	1,395	
	報償費	720	746	1,033	専門医活動謝礼
	需用費	80	78	82	「健康の記録」配付用資料
	委託料	280	280	280	学校保健調査研究事業委託
人件費　B		2,272	2,329	2,677	
	職員人工数	0.24	0.25	0.29	
	職員人件費	1,902	1,958	2,254	
	嘱託等人件費	370	371	423	
合計　C（A+B）		3,352	3,433	4,072	
Cの財源内訳	国庫・県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	3,352	3,433	4,072	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	児童生徒幼児健康診断事業費	C91K	
根拠法令	学校保健安全法		
事業分類	法定事業（裁量含む）	事業開始年度	—
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	40 保健体育費		
目	10 学校保健体育費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり

局	教育委員会事務局	課	保健体育課、特別支援教育担当	所属長名	赤松　利信、濵口 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	心疾患・腎臓疾患・脊柱側わん症・結核・小児肥満などについての健康診断を実施し、疾病の早期発見、早期治療及び適切な指導を行っている。心疾患・腎臓疾患・脊柱側わん症・結核・小児肥満などについての健康診断を実施し、疾病の早期発見、早期治療に努める。
事業概要	疾病の早期発見と予防に努め、学校教育活動中の安全・安心を確保するため、定期健康診断や心疾患対策、腎疾患対策、脊柱側わん症対策、結核対策、小児肥満対策等の健診を実施し、児童生徒幼児の健康づくりを推進する。
実施内容	1　児童・生徒・幼児の心臓疾患・腎臓疾患・脊柱側わん症・結核などについての健康診断事業 ・心臓検診　　1・2次検診　4～6月　対象：小　1・4年生、中・高・特　1年生 ・腎臓検診　　1次検診　4月　2・3次検診　6～2月　対象：全児童生徒幼児 ・脊柱側わん症　1次検診　9月　2・3次検診　11月　対象：中 1年生 ・結核検診　問診表提出　4月　精密検査　6～3月　対象：全児童生徒 ・就学時健康診断　　10月　対象：次年度小学校入学予定者 ・定期健康診断統計書　当該年度の検診結果冊子『発育と健康』にまとめる。 ・看護師謝礼　耳鼻科検診の補助　対象：全児童生徒 ・健康診断機器検査　聴力機器及び体重計の検査 ・難聴学級等事業 2　小児肥満対策事業 ・医療機関の検診 6～3月　・あまっ子検診 7～8月　・小児生活習慣病シンポジウム等 7～12月 *平成24年度から中学生も公費助成とした。

②事業成果の点検

目標指標	小児肥満対策検診対象者の受診率（適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定）								単位	%
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎　年度	平成29年度	25	平成30年度	29	令和元年度	24

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　下回った） 前年度に比べて、受診率が下回ったので、受診率を上げていくための対策を考えていく。小児肥満改善のための講演会や食生活改善等の教室への参加率も低下しているので、改善していきたい。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） 肥満度の高い児童・生徒の参加しやすい講演会や料理教室を開催し、医療機関の受診率を上昇させ、肥満率を減少させる。

③事業費　（単位：千円）

		平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A		43,162	40,060	42,512	
	報償費	2,792	2,843	3,030	対策委員、検査医師等謝礼
	委託料	33,816	34,128	36,303	健康診断委託料
	使用料及び賃借料	2,819	2,819	2,819	学校保健コンピュータシステム
	備品購入費	3,403			滅菌器
	その他	332	270	360	健康診断機器検査経費等
人件費　B		12,150	10,573	5,519	
	職員人工数	1.44	1.35	0.71	
	職員人件費	11,454	10,573	5,519	
	嘱託等人件費	696			
合計　C（A+B）		55,312	50,633	48,031	
Cの財源内訳	国庫・県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	55,312	50,633	48,031	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	小学校給食関係事業費	C921	
根拠法令	学校給食法		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和15年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	40 保健体育費		
目	10 学校保健体育費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校給食課	所属長名	浦田　正裕

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	安全・安心な学校給食を実施し、児童の心身の健全な発達に寄与する。
事業概要	給食室の衛生管理のため衛生用品の配布や従事者研修会、検便等を行う。
実施内容	・給食用衛生関係用品等の配布 ・給食従事者の検便（月2回） ・献立を充実させるための献立作成会議、講習会の実施 ・衛生管理意識及び資質の向上を図るための研修会の実施 ・学校給食用システム維持管理など

②事業成果の点検

目標指標	学校給食の食中毒発生件数								単位	件
目標・実績	目標値	0	達成年度	毎　年度	平成29年度	0	平成30年度	0	令和元年度	0

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　（概ね）達成） 食中毒は発生しておらず、安全・安心な給食が提供できている。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） 給食室の衛生管理の徹底や、給食従事者の健康管理、研修を通じて、安全・安心な給食を提供する。

③事業費　（単位：千円）

		平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A		7,178	8,019	11,820	
	報償費	24	39	42	衛生管理講習会講師謝礼等
	需用費	3,987	4,597	4,436	給食室衛生関係用品等
	役務費	1,581	2,069	3,019	換気扇取り外し清掃、検便手数料等
	委託料	784	512	3,721	ガス点検委託料、システム移行料
	使用料及び賃借料	802	802	602	学校給食システム賃借料
人件費　B		89,454	104,922	113,552	
	職員人工数	3.51	5.51	5.35	
	職員人件費	44,114	43,154	41,586	
	嘱託等人件費	45,340	61,768	71,966	
合計　C（A+B）		96,632	112,941	125,372	
Cの財源内訳	国庫・県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	96,632	112,941	125,372	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	給食調理業務委託関係事業費(債務負担分を含む。)		C925
根拠法令	学校給食法		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成20年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	40 保健体育費		
目	10 学校保健体育費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校給食課	所属長名	浦田　正裕

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	給食内容の充実を図るとともに、給食調理業務の効率化を図る。
事業概要	給食調理業務について、民間事業者へ委託を行う。
実施内容	＜令和元年度の実績＞ 令和2年度更新予定の6校及び令和2年4月から新たに委託する大庄小学校1校について選定委員会を開催し、委託事業者の選定を実施した。 各学校を巡回し、委託事業者に対し、調理作業や衛生管理について、履行状況の確認及び指導を行った。 ※給食室整備（ドライシステム化等）については、平成30年度末時点で、小学校・特別支援学校42校全校で整備済み。

②事業成果の点検

目標指標	調理業務委託校数（適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定）								単位	校
目標・実績	目標値	42	達成年度	毎　年度	平成29年度	33	平成30年度	34	令和元年度	34

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　（概ね）達成） 42校中、34校の委託を進めることができている。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） 令和2年度は、令和3年度更新予定の14校について、選定委員会を開催し委託事業者を選定する。 学校給食は、法で厳しい基準を定められており、事業者を選定するにあたっては、価格だけではなく、学校給食に対する基本的な考え方、衛生管理の徹底・強化、異物混入やアレルギー対策、実施体制等の提案内容について、総合的に審査、選定するとともに、各学校の巡回指導するなど、引き続き、安全・安心な給食提供の取組みを進めていく。

③事業費

（単位：千円）

		平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A		861,488	871,296	929,391	
	旅費	3	5	6	選定委員会委員旅費
	需用費	10	10	12	選定委員会用消耗品
	委託料	861,475	871,281	929,373	給食調理業務委託料
人件費　B		237,799	212,240	201,836	
	職員人工数	18.45	15.32	14.50	
	職員人件費	146,253	119,986	112,709	
	嘱託等人件費	91,546	92,254	89,127	
合計　C(A+B)		1,099,287	1,083,536	1,131,227	
Cの財源内訳	国庫・県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,099,287	1,083,536	1,131,227	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	中学校弁当推進事業費		C928
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成24年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	40 保健体育費		
目	10 学校保健体育費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり

局	教育委員会事務局	課	中学校給食担当	所属長名	山木　聡

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	家庭からの弁当を持参しない日に、子どもたちの昼食改善及び子育て支援の観点から、中学校給食開始までの間、廉価で、ごはんを主食とし、栄養バランスの取れた弁当を全中学校で提供することにより、中学生の心身の健全な発達に寄与する。
事業概要	委託している弁当事業者が弁当を作り、中学校への配送を行い、申込をした生徒に提供する。
実施内容	1　実施校　全中学校（17校） 2　価格（税込）　1食350円 3　内容 　生徒は、各中学校の配膳室にて、利用日前日の昼休み時間に、日数分の現金を添えて、申込みを行う。配膳室には、弁当事業者が雇用する販売員を配置。弁当事業者は、ごはんを主食とした日替わり弁当を提供する。

②事業成果の点検

目標指標	中学校弁当利用率								単位	%
目標・実績	目標値	10	達成年度	毎　年度	平成29年度	1.8	平成30年度	1.7	令和元年度	1.8

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　下回った） 学校や保護者から「家庭の事情や、仕事で忙しく弁当が作れない時に助かっている」といった意見があり、子育て支援につながっており、年間で約22,000食提供している。また、令和元年度からこれまでの提供方法を見直し、大幅に事業費を削減した。利用率はほぼ横ばいで推移しており、引続き栄養面に配慮しながら、メニューの工夫を行うなど、利用率の向上に向けて取り組む。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） カラー写真を取り入れた見やすい献立表を掲示したり、栄養バランスに配慮し、生徒が利用しやすいメニューについて弁当事業者と協議する取組を行いつつ、令和4年1月からの中学校給食開始までの間、事業を継続する。

③事業費

（単位：千円）

		平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A		21,228	10,478	12,523	
	旅費	8		4	選定委員旅費等
	需用費	265	243	265	衛生用品、献立表印刷経費等
	委託料	20,955	10,235	12,254	配送・回収業務及び販売員配置業務
人件費　B		12,174	9,782	9,882	
	職員人工数	1.10	1.10	1.10	
	職員人件費	6,342	6,266	6,218	
	嘱託等人件費	5,832	3,516	3,664	
合計　C(A+B)		33,402	20,260	22,405	
Cの財源内訳	国庫・県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	33,402	20,260	22,405	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	定時制高等学校等給食事業費	C92A	
根拠法令	夜間過程を置く高等学校における学校給食に関する法律		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和33年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	40 保健体育費		
目	10 学校保健体育費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校給食課	所属長名	浦田　正裕

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	働きながら定時制高等学校1校で学ぶ生徒の健全な発達を図るとともに、夜間中学校1校で学ぶ生徒の健康の保持増進を図る。
事業概要	定時制高等学校等に在籍する生徒の健康の保持増進を図るため、給食を実施する。
実施内容	○定時制高等学校（1校） 弁当給食　400円（生徒負担額200円、市補助額200円） ○夜間中学校（1校） 牛乳とパンの補食給食　98円 ※定時制高等学校の給食については、平成18年度から経営再建プログラム項目として現行の弁当給食に転換している。

②事業成果の点検

目標指標	定時制高等学校の喫食率（適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定）								単位	%
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎　年度	平成29年度	99	平成30年度	98	令和元年度	96

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　（概ね）達成） 全体の9割以上の生徒が喫食し、概ね達成できている。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） 給食は単に「食事を摂る」ということだけではなく、他の生徒や教職員と交流を図る貴重な時間となっており、働きながら学ぶ生徒の健康の保持増進のため、継続して事業を実施する。

③事業費

（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A	8,796	8,261	9,563	
需用費	708	556	834	琴城分校補食給食　食糧費
負担金補助及び交付金	8,088	7,705	8,729	定時制高等学校給食　補助金
人件費　B	1,301	822	832	
職員人工数	0.12	0.06	0.06	
職員人件費	951	470	466	
嘱託等人件費	350	352	366	
合計　C（A+B）	10,097	9,083	10,395	
Cの財源内訳　国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	10,097	9,083	10,395	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	食育フェア開催事業費	C92F	
根拠法令	食育基本法		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成19年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	40 保健体育費		
目	10 学校保健体育費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校給食課	所属長名	浦田　正裕

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	食育推進基本計画に基づき、食育を自らの問題として取り組み、市民が生涯にわたり健全な心身を培い豊かな人間性をはぐくむことができるよう、食育の推進を図る。
事業概要	学校給食を生きた教材として活用した展示等、食育の啓発を行い、市民が食育を考えるきっかけ作りとする。
実施内容	（開催日）　令和元年10月25日、10月26日 （場　所）　尼崎市立園田東生涯学習プラザ　大ホール （参加者数）711人 （テーマ）　心と体を育てる学校給食 （内　容）　パネル展示　（尼崎市の学校給食、「和食」について知ろう、おいしくなあれ） 米粉を使ったメープルマフィンの試食 クイズコーナー 作品展示 （児童の作品、児童画43点、平面・立体作品126点、冊子26点中、優秀な作品4点に教育長賞、優秀賞5点、最も優秀な作品に市長賞を授与）

②事業成果の点検

目標指標	参加者数（適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定）								単位	人
目標・実績	目標値	900	達成年度	毎　年度	平成29年度	684	平成30年度	794	令和元年度	711

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　やや達成できず） 雨天等に伴い前年度と比較し来場者が1割減であったが、楽しみながら食育を体験できる取組みとして、新たに試食イベントを行い、参加者からは「給食や地元食材について楽しく知ることができた」「和食のすばらしさが改めて勉強になった」などの感想があった。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） 学校給食を通じて、食育を家庭、地域へより一層広げていくよう、今後も継続して取り組む。

③事業費

（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A	276	291	283	
委託料	276	291	283	「食育フェア」開催業務委託
人件費　B	1,268	1,253	855	
職員人工数	0.16	0.16	0.11	
職員人件費	1,268	1,253	855	
嘱託等人件費				
合計　C（A+B）	1,544	1,544	1,138	
Cの財源内訳　国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,544	1,544	1,138	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	学校体育関係事業費	C931	
根拠法令	尼崎市立学校体育活動振興事業実施要項		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和29年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	40 保健体育費		
目	10 学校保健体育費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり

局	教育委員会事務局	課	保健体育課	所属長名	赤松　利信

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	小学校・中学校・高等学校の児童生徒の体力、運動能力の向上を図るとともに、教員の指導力を高め、学校体育の振興を図る。
事業概要	小学校・中学校・高等学校における学校体育の振興と充実を図り、学校相互の交流を図るとともに、指導者の資質の向上を図る。
実施内容	1　小学校 (1)水泳記録会…〇6地区12会場で9月初旬開催：5・6年生対象 〇尼崎高等学校水泳部によるデモンストレーション (2)連合体育大会…〇ベイコム陸上競技場で10月中旬開催：6年生対象 (3)ﾊﾞｽｹｯﾄﾎﾞｰﾙ大会・・〇市内6地区会場で1月下旬開催、6年生全員参加 ※各学校にてクラス対抗の大会を行い、学校代表のクラスを決め地区大会に出場する。 2　中学校 (1)尼崎市立中学校総合体育大会…10月中旬開催：17校代表選手 (2)運動クラブ指導者・審判研修会の開催…12クラブが指導者技術の向上のため講習会を毎年1回実施する。 3　高等学校 尼崎市高等学校総合体育大会 …〇市内の県立・市立・私立・定時制高等学校全てが集まり、14種目の市内大会を実施している。 〇順位を得点化し、男女別総合優勝を決定し表彰している。 4　その他 上記大会開催に係る施設使用料（平成23年10月から5割負担）を支払っている。

②事業成果の点検

目標指標	大会等への参加校数（適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定）								単位	校
目標・実績	目標値	75	達成年度	毎　年度	平成29年度	75	平成30年度	75	令和元年度	75

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　（概ね）達成）
・小学校・中学校・高等学校それぞれで大会を行うことで、市内の協力体制がとれ、他校の様子も理解でき、お互いの指導のための刺激になっている。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持）
・大会開催に係る児童生徒や教員の負担等も考慮する中で、運動する機会の増加や児童生徒の体力づくりのための取組を実施していく。

③事業費　（単位：千円）

		平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A		1,706	2,482	1,906	
	旅費	152			
	需用費		100		
	委託料	1,317	1,364	1,364	各体育連盟への委託料
	使用料及び賃借料	237	175	233	施設使用料
	負担金補助及び交付金		843	309	
人件費　B		1,348	1,175	1,244	
	職員人工数	0.17	0.15	0.16	
	職員人件費	1,348	1,175	1,244	
	嘱託等人件費				
合計　C(A+B)		3,054	3,657	3,150	
Cの財源内訳	国庫・県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	3,054	3,657	3,150	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	準要保護児童給食費等扶助費	C93K	
根拠法令	学校教育法、学校保健安全法		
事業分類	法定事業（裁量含む）	事業開始年度	—
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	40 保健体育費		
目	10 学校保健体育費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり

局	教育委員会事務局	課	保健体育課、学校給食課	所属長名	赤松　利信、浦田　正裕

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	経済的な理由により、就学が困難と認められた児童等の保護者に対して、学校給食費・医療費（指定された疾病に限る。）を扶助することにより、義務教育の円滑な実施に資する。
事業概要	学校給食費・医療費（指定された疾病に限る。）の扶助を行う。
実施内容	＜令和元年度実績＞ ・準要保護児童給食費扶助 3月末現在　3,543件　延べ　38,114件　137,831,124円 ・要保護・準要保護医療費扶助費 要保護　18件　142,250円 準要保護　1,566件　5,113,020円

②事業成果の点検

目標指標	—（経済的な理由により就学が困難と認められた児童等の保護者に対して扶助する事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難）								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—　年度	平成29年度	—	平成30年度	—	令和元年度	—

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　）
経済的な理由により就学が困難と認められた児童等の保護者に対して、適正に学校給食費・医療費を扶助することができた。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持）
義務教育の円滑な実施に資するため、適正に学校給食費・医療費の扶助を行う。

③事業費　（単位：千円）

		平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A		153,113	143,086	156,509	
	扶助費	153,113	143,086	156,509	
人件費　B		2,405	2,042	1,788	
	職員人工数	0.28	0.23	0.23	
	職員人件費	2,220	1,801	1,788	
	嘱託等人件費	185	241		
合計　C(A+B)		155,518	145,128	158,297	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	3,388	3,920	4,415	特別支援教育就学奨励費補助金1/4、要保護児童生徒医療費補助金1/2
	市債				
	その他				
	一般財源	152,130	141,208	153,882	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	大学生奨学金　17人	K01A	
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和34年度
会計	25 育英事業費		
款	05 育英事業費		
項	05 育英事業費		
目	05 育英事業費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり

局	総務局	課	企画管理課	所属長名	大石　照男

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	出資者である神崎製紙株式会社（現　王子イメージングメディア株式会社）の意向を受け、学業成績の優秀な大学生へ奨学金を支給することにより、社会に貢献できる人材を育成する。
事業概要	神崎製紙育英基金から生じる収入等を財源として、大学生に対して年額36万円の奨学金を支給する。
実施内容	

	1回生	2回生	3回生	4回生	5回生	6回生	合計
平成28年度	4人	4人	4人	4人	0人	0人	16人
平成29年度	4人	4人	4人	4人	0人	0人	16人
平成30年度	4人	4人	3人	4人	1人	0人	16人
令和元年度	5人	3人	4人	3人	0人	1人	16人

（@30,000円×16人）×12月＝5,760,000円

申請状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
申請者数	39人	37人	37人	31人
受験者数	37人	36人	35人	30人
合格者数	4人	4人	2人	5人
倍率	9.3	9.0	8.8	6.0

②事業成果の点検

目標指標	奨学生の学業成績におけるA（優）以上の割合								単位	%
目標・実績	目標値	50	達成年度	令和3年度	平成29年度	—	平成30年度	60	令和元年度	68

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　（概ね）達成）
年度当初の奨学生への支給決定通知時に市が設定した学業成績目標を周知・奨励しており、2年連続で目標達成したところである。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持）
当奨学金の目的に資するべく、周知・奨励を継続する。
（数値としての評価指標は設定していなかったが、学業成績の優秀な学生に奨学金を支給するという事業目的を達成するため、令和元年度より奨学生の学業成績におけるA(優）以上の割合を50%と目標値を設定している。）

③事業費

（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A	5,760	5,760	6,120	
負担金補助及び交付金	5,760	5,760	6,120	大学生に対する奨学金
人件費　B	1,624	2,003	1,628	
職員人工数	0.30	0.36	0.26	
職員人件費	1,624	2,003	1,628	
嘱託等人件費				
合計　C（A+B）	7,384	7,763	7,748	
Cの財源内訳　国庫・県支出金				
市債				
その他	5,760	5,760	6,120	基金運用収入及び繰入金
一般財源	1,624	2,003	1,628	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	大学院生奨学金　4人	K01K	
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成5年度
会計	25 育英事業費		
款	05 育英事業費		
項	05 育英事業費		
目	05 育英事業費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり

局	総務局	課	企画管理課	所属長名	大石　照男

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	出資者である澤水守男氏の意向を受け、学業成績の優秀な大学院生へ奨学金を支給することにより、社会に貢献できる人材を育成する。
事業概要	澤水育英基金から生じる収入等を財源として、大学院生に対して年間36万円の奨学金を支給する。
実施内容	

	1回生	2回生	合計
平成28年度	2人	2人	4人
平成29年度	2人	2人	4人
平成30年度	2人	2人	4人
令和元年度	2人	2人	4人

（@30,000円×4人）×12月＝1,440,000円

申請状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
申請者数	10人	8人	5人	10人
受験者数	10人	7人	5人	10人
合格者数	2人	2人	2人	2人
倍率	5.0	3.5	2.5	5.0

②事業成果の点検

目標指標	奨学生の学業成績におけるA（優）以上の割合								単位	%
目標・実績	目標値	50	達成年度	令和3年度	平成29年度	—	平成30年度	55	令和元年度	100

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　（概ね）達成）
年度当初の奨学生への支給決定通知時に市が設定した学業成績目標を周知・奨励しており、2年連続で目標達成したところである。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持）
当奨学金の目的に資するべく、周知・奨励を継続する。
（令和元年度より神崎製紙育英資金奨学金（大学生向け）の受給者を4人から5人に増員したのを機に、「奨学生の学業成績におけるA(優）以上の割合」を50%にするという指標を設定した。そこで、澤水育英資金奨学金（大学院向け）についても神崎製紙育英資金奨学金と同様の指標を目標としている。）

③事業費

（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A	1,440	1,440	1,440	
負担金補助及び交付金	1,440	1,440	1,440	大学院生に対する奨学金
人件費　B	1,624	2,003	1,628	
職員人工数	0.30	0.36	0.26	
職員人件費	1,624	2,003	1,628	
嘱託等人件費				
合計　C（A+B）	3,064	3,443	3,068	
Cの財源内訳　国庫・県支出金				
市債				
その他	1,440	1,440	1,440	基金運用収入及び繰入金
一般財源	1,624	2,003	1,628	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	不登校対策事業費		B25G
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成3年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-2 体験的・実践的な活動を通して、豊かな心の育成に取り組みます。
行政の取組	03-2 心のケア・心の教育の充実

局	教育委員会事務局	課	こども教育支援課	所属長名	真島　清行

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	本市の不登校出現率は、小・中学校とも全国平均より高いことから、ハートフルフレンドの派遣や体験活動を通じて、不登校児童生徒が将来について主体的にとらえる力や社会的に自立する力の醸成に取り組んできた。さらに、不登校の背景や原因に児童虐待や発達障害等も考えられ、その態様が複雑・多様化していることから、不登校児童生徒への理解を深めるとともに、継続的・組織的な支援体制を築くことが重要となる。
事業概要	1　不登校対策推進事業　2　ハートフルフレンド派遣事業 3　こども自立支援活動事業　4　不登校支援団体ネットワーク事業
実施内容	【不登校対策推進事業】不登校児童生徒に関する対応力の向上を目的に教職員への研修等を実施するとともに、学校環境適応感尺度「アセス」をモデル実施し、不登校児童生徒の未然防止、早期発見・対応に努める。 【ハートフルフレンド派遣事業】不登校児童生徒やひきこもり傾向、学校の別室等に登校している児童生徒に対して、大学生や社会人をボランティアとして派遣し、ふれあいを通じて自尊感情や自己肯定感を育み、自主性や社会性の伸長を援助する。 【こども自立支援活動事業】不登校児童生徒の自主性・自立性を育むために、社会・文化・自然とふれ合う体験活動を企画運営するとともに、学校関係者が不登校児童生徒に対する理解を深めるための研究・研修を実施する。 【不登校支援団体ネットワーク事業】不登校児童生徒の背景や原因が複雑・多様化していることから、多面的なアセスメント及び支援を推進するため、関係機関を結び付けるネットワーク会議を開催し、有効な取組に繋げる。

②事業成果の点検

目標指標	本市の不登校児童生徒の割合									単位	%	
目標・実績	目標値	小0.70以下 中3.81以下	達成年度	令和3年度	平成29年度	小 0.81 中 3.94	平成30年度	小 0.86 中 5.19	令和元年度	小 1.10 中 5.52		

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　下回った） ・ハートフルフレンド派遣事業については、ボランティア数を増員（平成30年度14人　⇒　令和元年度37人）させることによって、不登校児童生徒への支援回数を大幅に増加させることができた。（平成30年度448回　⇒　令和元年度520回） ・こども自立支援活動においては、体験活動を2回実施し（1回目－14人参加、2回目－23人参加）、個々の状況に応じた支援活動が推進できた。 ・不登校対策事業では、教職員向けの研修を3回実施するとともに（1回目－143人参加、2回目－58人参加、3回目－188人参加）、全幼・小・中・高の教頭研修、小・中の不登校担当研修を実施し、不登校児童生徒の理解を深め、組織的・継続的な支援に繋げた。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） 依然として本市の不登校児童生徒の出現率は、全国平均を上回っている状況にある。また、「教育機会確保法」等では、「不登校の時期が休養や自分を見つめ直す等の積極的な意味を持つ」、一方「学業の遅れや進路選択上の不利益や社会的自立へのリスクが存在する」ととらえている。このことからも、個々の不登校児童生徒の背景や原因をしっかりとアセスメントし、対応できる教職員の資質・能力を向上させるとともに、教育支援室の充実、学校の別室等での支援、多様な体験活動、人と繋がる環境づくりなど、多様な取組を継続的・組織的に推進していく必要がある。

③事業費

（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A	1,803	1,367	1,874	
報償費	1,158	1,088	1,480	ハートフルフレンド派遣等謝礼
需用費	422	209	221	消耗品費等
役務費	14	23	32	ハートフルフレンド傷害保険料
委託料			50	報告書冊子作成
使用料及び賃借料	209	47	91	体験活動バス借上げ料
人件費　B	71,483	32,113	32,647	
職員人工数	2.40	1.79	1.80	
職員人件費	19,025	14,019	13,991	
嘱託等人件費	52,458	18,094	18,656	
合計　C（A+B）	73,286	33,480	34,521	
Cの財源内訳　国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	73,286	33,480	34,521	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	教育支援室運営事業費		B25H
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和元年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-2 体験的・実践的な活動を通して、豊かな心の育成に取り組みます。
行政の取組	03-2 心のケア・心の教育の充実

局	教育委員会事務局	課	こども教育支援課	所属長名	真島　清行

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	教育支援室は、不登校児童生徒を対象として、学校以外の学びの場及び居場所として運営するとともに、不登校児童生徒の個々の状況に合わせた段階的な支援を行うことにより、不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立を目指すものである。
事業概要	教育支援室の運営と、民間委託した教育支援室のモデル事業を行う。
実施内容	・学校以外の学びの場及び居場所を保障するため、不登校児童生徒を対象に「教育支援室」を運営するとともに、特色ある「教育支援室」のモデル事業を実施する。 ・市全域に7つのサテライト教室を設置し、こどもの自立支援員が不登校児童生徒の家庭訪問から、学校及びサテライト教室を活用した学習支援や教育相談を実施する。 ・親を含めた支援者との連携がより重要となっていることから、「不登校の子をもつ親のつどい」を実施する。

②事業成果の点検

目標指標	不登校児童生徒における教育支援室及びサテライト教室に通級している割合									単位	%	
目標・実績	目標値	小 5以上 中 10以上	達成年度	令和4年度	平成29年度	小 3.45 中 9.14	平成30年度	小 2.17 中 7.14	令和元年度	小 6.44 中 11.65		

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　（概ね）達成） ・全不登校児童生徒における教育支援室及びサテライト教室に通級している不登校児童生徒の割合を「教育支援室での支援率」とし、小学校で5%以上、中学校で10%以上を目標値としている。令和元年度から教育支援室をEASTとWESTの2教室として、定員をそれぞれ40人と20人としたところ、両教室とも定員を満たした。また、サテライト教室についても、市内6地区の生涯学習プラザに加えて、琴城分校でも実施することで通級する不登校児童生徒が増加した。 ・令和元年度から教育支援室の定員を60人に設定したため、それ以上の不登校児童生徒を受け入れられなかった。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・不登校児童生徒の実態を把握し、未然防止を図るとともに定員増のためにも、個々の状況に応じた特色ある教育支援室の増設を検討していく。 ・教育支援室に登録された児童生徒が、継続して通級でき、安定的な人間関係づくりもできるようになれば、学校での弾力的なカリキュラムの実施や、別室への通級など、学校と密接に連携した支援につながる。

③事業費

（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A	0	7,747	9,145	
需用費		237	100	体験活動費、消耗品費等
委託料		5,680	8,086	特色ある「教育支援室」モデル事業
工事請負費		1,179	854	農園整備工事、Wi-Fi整備工事
備品購入費		543		支援室備品（PC5台、プリンター）
その他		108	105	
	0	41,391	42,121	
職員人工数		0.80	0.76	
職員人件費		6,266	5,907	
嘱託等人件費		35,125	36,214	
合計　C（A+B）	0	49,138	51,266	
Cの財源内訳　国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源		49,138	51,266	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	学校支援専門家派遣事業費	B25I	
根拠法令	教育基本法、中教審部会（中間報告,H27/7/16）		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成28年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-2 体験的・実践的な活動を通して、豊かな心の育成に取り組みます。
行政の取組	03-2 心のケア・心の教育の充実

局	教育委員会事務局	課	いじめ防止生徒指導担当	所属長名	嶋名 雅之

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	学校が抱える児童生徒等の様々な問題に対応するため、専門的視点から支援を行う弁護士等の専門家を派遣し、課題の早期解決を図ることに資する。
事業概要	学校が抱える児童生徒等の様々な問題に対応するため、専門的視点から支援を行う弁護士等の専門家を派遣し、課題の早期解決を図ることに資する。
実施内容	学校が抱える児童生徒の問題行動やいじめ、不登校等の課題については、これまでも、学校や家庭・関係機関等が連携して解決を図ってきたが、その課題の中には、緊急の対応が求められるケースもあり、これまでの対応だけでは、十分な改善に至らず、長期化する困難な問題等も見られた。そこで、当該の問題の性質に最も適した弁護士・医師等の専門家を派遣し、支援することを通して問題の早期改善・解決を図る。 ＜派遣内容＞ ○　第三者的立場からの当事者間の関係調整や学校等に対する専門的視点からのアドバイス。 ＜派遣総回数＞ ○　年間74回派遣。（148時間） ＜派遣形態＞ ○　事案の状況に応じて、適切な専門家を派遣する。 ＜派遣の決定＞ ○教育委員会は、学校等からの申請を受け付け、適切な専門家の派遣を決定する。

②事業成果の点検

目標指標	緊急性が高く学校だけでは対応が困難な事案の改善の状況								単位	%
目標・実績	目標値	57	達成年度	毎　年度	平成29年度	42	平成30年度	68	令和元年度	73

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　（概ね）達成）
・令和元年度に実施した専門家派遣事業の派遣回数は74回となり、専門家を派遣し支援することで相談事案が改善した割合は73%となった。法曹分野については、今後ますます学校だけで対応することが困難な事案が増加することが考えられ、弁護士を3名へ増員する。教育分野では1名専門家を入れ替えた。教育分野や心理分野については活用が低いことも受け、教育委員会からさらに周知することにより、いじめ対応や生徒理解、カウンセリングマインド等の助言や校内研修等に活用するよう推進する。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持）
法曹分野では、専門家を3人に増員したことで、より速やかな事案解決に向けての対応を行う体制とし、事案の早期解決を目指す。教育分野では、専門家を1名入れ替え、予防的・開発的生徒指導についての対応を充実させていく。心理分野は、教育委員会からの周知により、不登校児童生徒に関する事例検討を行うなどの積極的活用を進めていく。医療分野では、より児童生徒に寄り添った指導を行うことができるよう校内研修等の活用を行う。

③事業費

（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A	675	1,332	1,080	
報償費	675	1,332	1,080	弁護士、医師、学識経験者
人件費　B	1,902	2,350	3,109	
職員人工数	0.24	0.30	0.40	
職員人件費	1,902	2,350	3,109	
嘱託等人件費				
合計　C（A+B）	2,577	3,682	4,189	
Cの財源内訳：国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,577	3,682	4,189	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	こころの教育推進事業費	B27L	
根拠法令	こころの教育推進事業実施要項		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成23年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-2 体験的・実践的な活動を通して、豊かな心の育成に取り組みます。
行政の取組	03-2 心のケア・心の教育の充実

局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	平岩　健太郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	現代社会において、多様な価値観にあふれ、ネット社会が発展するとともに、人間関係の希薄化や匿名性など新たな課題が浮き彫りになってきている。そのような中、児童生徒が自分自身をかけがえのない存在だと考え、自尊感情を持って自己の向上を図り、充実した生き方を追求できるよう、自他の生命や人格を尊重する心を育むとともに、法やきまりの意義を理解し遵守する規範意識の育成に重点を置いて「こころの教育」の一層の充実に取り組む必要がある。
事業概要	小・中学校において、自校の課題や実情を考慮する中で作成する道徳教育、人権教育に係る全体計画・年間指導計画等との整合を図りつつ、「生命を尊重する心」と「規範意識」の育成及び「人権教育の推進」を重点項目とし、次のとおり講演会及び校内研修、公開授業を実施する。
実施内容	＜令和元年度実績＞ ・報償費　1,270,110円（講師謝礼） ・児童生徒及び保護者・地域住民を対象にした講演会を124回実施した。 ・全ての小学校・中学校で道徳の公開授業を実施した。 ・全ての小学校・中学校において、道徳教育充実に向けた校内研修会を実施した。

②事業成果の点検

目標指標	児童生徒・地域・保護者に向けた講演会における「良かった」と評価された講演会の割合								単位	%
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎　年度	平成29年度	99	平成30年度	95	令和元年度	99

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　（概ね）達成）
・様々な方面から講師を招聘し、生命の尊さを実感する講演会やモラル・ルールの意義を理解することができる講演会を全小学校・中学校で行ったことにより、児童生徒が生きることの意味や命の大切さについて考え、社会の一員として生きる積極的な姿勢を育むことにつながった。
・地域・保護者にとっても家庭指導における研修として有意義であった。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持）
・道徳の授業の向上に向け、講師を招聘した研修会を全小学校・中学校で実施したことによって、道徳の授業の充実が図られ、教師の意欲の向上も図られた。
・ただ、一方で、生徒等が理解するには、時間が少し短く、実体験が乏しいためイメージが難しかった。また、計画的、継続的に取り組む必要がある等の課題があった。
・今後については、児童生徒の自己形成や道徳観の形成、人権意識の高揚を図れるように計画を立て、講師と綿密な打ち合わせを行った上で本事業を実施する。また、より充実した講演会となるためにも各校が招聘した本事業の講師を全校に情報共有する等、事業の充実を図る。

③事業費

（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A	792	1,270	1,706	
報償費	792	1,270	1,706	講演に係る講師謝礼
人件費　B	1,348	1,175	1,321	
職員人工数	0.17	0.15	0.17	
職員人件費	1,348	1,175	1,321	
嘱託等人件費				
合計　C（A+B）	2,140	2,445	3,027	
Cの財源内訳：国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,140	2,445	3,027	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	心の教育相談事業費		B27M
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和60年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-2 体験的・実践的な活動を通して、豊かな心の育成に取り組みます。
行政の取組	03-2 心のケア・心の教育の充実

局	教育委員会事務局	課	こども教育支援課	所属長名	真島　清行

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	社会状況の大きな変化に伴い、家庭や地域の教育力の低下が憂慮される中、「心の教育」が強く求められ、家庭や学校などへの支援体制の充実が重要課題になっていることから、教育相談から災害・事故等の心のケアまで一貫した支援を行う。
事業概要	1 心の教育相談事業（1）電話相談・面接相談及び出張相談　(2)心療内科医・精神科医による教育相談 2　高等学校カウンセラー派遣事業　3　スクールソーシャルワーク推進事業　4　匿名報告アプリ活用事業
実施内容	1　心の教育相談事業 子ども、保護者、教職員が抱える悩みの解決を支援するとともに、問題を予防して子どもの心身の望ましい発達を促す。また、各学校・園における教育相談体制の充実を図るとともに、教育相談から災害・事故等の心のケアまでの一貫した支援を行う。 ・電話相談・面接相談及び出張相談　＜令和元年度実績＞　電話相談1,230件・面接相談2,153件 2　高等学校カウンセラー派遣事業 教育臨床心理に関して専門的な技能や識見を有するカウンセラーを市立高等学校へ派遣し、教職員へのカウンセリングに係る研修等を通して、基本的なカウンセリング技能の向上を図るとともに、心に悩みを持つ生徒や保護者の問題解決に向けた教育相談を実施する。 3　スクールソーシャルワーク推進事業 スクールソーシャルワーカーが学校で活動することにより、学校現場に福祉の視点を導入して、関係機関との連携を図り、要支援の子どもの発見および環境改善に係る体制作りを行う。 ＜令和元年度実績＞　活動校数40校、ケース数244件 4　匿名報告アプリ活用事業 いじめに係る児童生徒が躊躇せず教育委員会に匿名報告できるアプリを導入するとともに、いじめの脱傍観者授業を全中学校で実施する。＜令和元年度実績＞　報告数118件

②事業成果の点検

目標指標	活動数（延べ相談件数）（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績を表記）								単位	件
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	平成29年度	4,132（教育相談）	平成30年度	3,471（教育相談）	令和元年度	3,383（教育相談）

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） ・相談件数としては若干減少傾向にあるが、相談を受けた事案については内容を丁寧に聞き取り、学校等の関係機関と緊密な連携のもと課題解消に向け、取り組んでいる。 ・スクールソーシャルワーク推進事業では、迅速な対応に努めたことで活動件数が増加し、学校における認知度も向上した。 ・教育相談事業では、子どもの育ち支援センター内でカウンセラーが関係課と連携することで、虐待や発達課題に関係する事案への迅速な支援を行うことができた。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・スクールソーシャルワーカーの増員により、全小・中学校に関与できるように対応していく。 ・匿名報告アプリ活用事業では、多様な機会を通じて登録を促すとともに、高等学校への事業拡充を行い、相談体制の強化を図る。また、教育相談については、いくしあ内での連携を図るとともに、アウトリーチによる学校等における相談活動の充実を図る。

③事業費

（単位：千円）

		平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A		2,158	8,025	7,832	
	報償費	357	1,444	1,668	ケース会議、スーパーバイザー謝礼
	需用費	151	262	342	心理テスト用紙、消耗品等
	役務費			28	光回線費用等
	委託料	1,650	6,037	5,680	匿名報告アプリ、カウンセラー委託
	その他		282	114	
人件費　B		56,658	64,557	93,083	
	職員人工数	4.28	2.69	3.54	
	職員人件費	33,928	21,068	27,516	
	嘱託等人件費	22,730	43,489	65,567	
合計　C(A+B)		58,816	72,582	100,915	
Cの財源内訳	国庫・県支出金		7,219	13,946	スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金1/3
	市債				
	その他				令和元年度から子どもの家庭相談事業を移管
	一般財源	58,816	65,363	86,969	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	幼稚園教育振興事業費		B23V
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成22年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-3 地域全体で子どもを守り育てていくため、家庭・地域・学校の連携を推進します。
行政の取組	03-3 家庭・地域・学校の連携推進

局	教育委員会事務局	課	幼稚園・高校企画推進担当	所属長名	今井　八州男

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	「尼崎市立幼稚園教育振興プログラム」に掲げた6つの柱をさらに推進、拡充するため、幼保小連携教育推進モデル地区において、アプローチ・スタートカリキュラムの実践と検証を行い、その知見を市内の保育所、認定こども園、幼稚園、小学校に発信することにより、小1プロブレム等の解消を図り、幼児期と児童期の滑らかな接続を推進する。また、地域の未就園児を対象とした体験保育の定期的な実施を行い、子育て支援の充実を図る。
事業概要	幼保小連携教育推進モデル地区における、アプローチ・スタートカリキュラムの実践・検証及び体験保育の実施
実施内容	1　幼保小連携推進事業 　就学前教育と小学校教育の滑らかな接続を図るため、学識経験者、市立幼稚園・小学校の教員及び市立保育所の保育士並びに、関係課職員を構成員とする幼保小連携推進委員会を設置し、幼児期と児童期の接続期の教育カリキュラムを策定する。作成した「幼保小連携教育カリキュラム」は、市立幼稚園・市立保育所・市立小学校・私立幼稚園・認定子ども園・法人保育園に配布する。 　委員数…13人　　実施回数…3回　　配布校園所数…157校園所（市立幼稚園9、市立保育所19、市立小学校41、私立幼稚園12、認定子ども園19、法人保育園57） 2　発達専門機能強化事業 　臨床心理士の資格若しくは幼稚園や小学校等の教員免許を有する者を「特別支援教育相談員」として、各幼稚園の巡回相談を行い、園児一人ひとりの発達に応じた適切な教育環境や教育の実践に関する助言などを行う。併せて、広く就学前の子どもの保護者からの発達などに関する相談に応じるとともに、講演会などを実施する。 　相談員数…5人　　訪問回数…延べ100回　　訪問時間数…448時間 3　尼崎市立幼稚園説明会の開催 　実施期間…令和元年9月6日（金）から令和元年9月19日（木）まで 　実施場所…各幼稚園

②事業成果の点検

目標指標	—（適切な成果指標及び活動指標の設定は困難）								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	平成29年度	—	平成30年度	—	令和元年度	—

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） ・市内を6地区に分け、同地区の幼保小の教師・保育士が意見交換会を行うことで、より身近な校園所から参加者が集まり、子どもを軸とした話し合いの場を持つことができた。また、モデル地区の工夫された取組を聞いて共有することで、自校園所に戻って実践につなげていくことができている。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・モデル地区での幼保小連携に引き続き取り組んで、より多くの実践例を蓄積することでカリキュラムの見直し検討につなげる。 ・市内を10地区にわけ、市内全域の私立を含めた就学前施設と公立小学校を対象とした意見交換会の開催などによる教師間連携の充実にさらに取り組む。 ・それらの成果をもってアプローチ・スタートカリキュラムを充実させ、幼児期と児童期の学びの滑らかな接続を図っていく。

③事業費

（単位：千円）

		平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A		5,289	4,164	4,180	
	報償費	4,593	3,401	3,407	特別支援教育専門相談員等謝礼
	需用費	662	732	739	事業用消耗品費
	役務費	34	31	34	損害保険料
人件費　B		3,805	6,970	13,214	
	職員人工数	0.48	0.89	1.70	
	職員人件費	3,805	6,970	13,214	
	嘱託等人件費				
合計　C(A+B)		9,094	11,134	17,394	
Cの財源内訳	国庫・県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	9,094	11,134	17,394	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	すこやか子育て支援事業費	B23W	
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成13年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-3 地域全体で子どもを守り育てていくため、家庭・地域・学校の連携を推進します。
行政の取組	03-3 家庭・地域・学校の連携推進

局	教育委員会事務局	課	幼稚園・高校企画推進担当	所属長名	今井　八州男

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	市立幼稚園において、園庭開放、子育て講演会等の子育て支援事業を実施する。
事業概要	園庭開放、子育て講演会等の子育て支援事業の実施
実施内容	市立幼稚園9園（竹谷、長洲、大島、立花、塚口、武庫、園田、園和北、小園）において、在園児と一緒に保育を体験したり、親子行事や子育て講演会に参加したりすることができる「ふれあいランド」を月1、2回開設する。特別支援教育専門相談員による子育て相談も随時行う。 ＜令和元年度実績＞ 1　参加者数…20,759人 2　実施内容 ・園庭開放 ・絵本の読み聞かせ ・こままわし等伝統的な遊び ・お弁当参観 ・食に関する講演会 ・子育て相談 ・作品展、音楽会等の園行事

②事業成果の点検

目標指標	本事業の取組に対して「満足」と感じている参加者の割合							単位	%
目標・実績	目標値	85	達成年度	令和2年度	平成29年度	82	平成30年度	83	令和元年度	89

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　（概ね）達成） ・地域の子育てセンター的役割を担うことができるように、地域の小さな子どもと保護者が幼稚園に遊びに来やすいような内容（定期的な絵本貸出、水遊び、どろんこ遊び、リトミック、英語で遊ぼうなど）を各園が工夫して実施することで、参加人数はおおむね維持することができている。 ・子育てに不安を抱えている地域の家庭への支援として特別支援相談員の定期的な相談会を実施することで、入園まで継続した支援を行うことができている。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・子育て支援への参加年齢が低くなっている（乳児からの参加）ことで、対応した環境の工夫が必要である。また、令和2年5月実施のアンケートから、3歳児になる年には私学の3年保育に入園する子どもが多い結果が出た。3歳児の市立幼稚園での子育て支援の充実を行っていくことが必要である。

③事業費

（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A	284	276	355	
報償費	220	213	290	講師等謝礼
役務費	64	63	65	損害保険料
人件費　B	1,348	1,018	466	
職員人工数	0.17	0.13	0.06	
職員人件費	1,348	1,018	466	
嘱託等人件費				
合計　C（A+B）	1,632	1,294	821	
Cの財源内訳：国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,632	1,294	821	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	のびよ尼っ子健全育成事業費	B25A	
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和54年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-3 地域全体で子どもを守り育てていくため、家庭・地域・学校の連携を推進します。
行政の取組	03-3 家庭・地域・学校の連携推進

局	教育委員会事務局	課	いじめ防止生徒指導担当	所属長名	嶋名 雅之

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	児童生徒を取り巻く社会は、少子化や都市化に伴う人間関係を育む体験の減少や情報化などで急速に変化している。また、問題行動の低年齢化、広域化、潜在化、長期欠席者・不登校生の増加など憂慮すべき状況にある。そこで、地域の中で学校、保護者、関係機関が連携し、児童生徒を育てていくことが必要である。
事業概要	地域の行事へPTAや児童生徒が積極的に参加したり、学校における行事を工夫し、より多くの保護者が参加できるようにする。併せて、学校での取組を学校だよりや学校ホームページを通じて家庭・地域に発信をすることで、児童生徒の健全育成により協力を得られやすいようにする。
実施内容	(1)尼崎市生徒指導推進協議会　委託料　208千円 ・尼崎市における小学校・中学校・高等学校の教育の連携を強化し、児童生徒の健全育成を図る。 ・総会　前年度事業・決算・監査報告　等 ・教育講演会　「子どもの「できた！」「やった！」を増やすポジティブ行動支援」 大阪教育大学大学院　庭山和貴　氏 ・関係機関との連絡協議会　講演会　「関係機関と学校・家庭・地域が連携した青少年の支援について」 こども教育支援課　課長　　総合相談課　係長　発達相談支援課　係長　家庭児童相談課　係長 (2)地区生徒指導連絡協議会　委託料　150千円 ・市内を6地区に編成し、学校・家庭・地域社会の連携を強化し、児童生徒の健全育成を図る。 ・各地区で美化活動、祭礼・街頭補導、講演会・防犯教室を実施 (3)中学校区健全育成協議会　委託料　2,180千円 ・生徒指導上の諸問題に基づいた積極的・開発的な生徒指導の推進 ・市内6中学校区で学校・家庭・地域が支え合い認め合う関係づくりを目指したPTCA活動。 ・各中学校区で小学校・中学校が連携し、対策活動（見守り活動、補導・巡回活動等）、実践活動（地域、諸団体との連携活動）、育成活動（地域の実態やニーズに応じたフォーラム等）、啓発活動（家庭・地域への広報活動）を実施。

②事業成果の点検

目標指標	—（この事業は、学校、地域、家庭の連携により、子どもを健全に育む教育環境を充実することが目的であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難）							単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成29年度	—	平成30年度	—	令和元年度	—

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） ・朝のあいさつ運動、地域美化活動、たそがれコンサートをはじめとして各地区、中学校区が実施している地域ふれあい活動を通じて学校、地域、家庭の連携を図ることができた。 ・講演会等を通じて、児童生徒の健全育成のための啓発活動を行うことができた。さらにPTCA活動の充実を図るため、6中学校区において推進を図った。 ・一方、3つの活動主体があることで、類似した会合の開催、教員の出張回数の増加等、一定の課題も見られた。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　改善） 学校と家庭、地域が連携した生徒指導に関する取組の結果、児童生徒の健全な育成を児童生徒に関わる全ての関係者で取り組んでいこうとする意識と環境が整ってきた。次年度は、より積極的に予防的・開発的生徒指導の取組を促すため、事業の見直しを行い、効果的な組織の構築を行う。

③事業費

（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A	2,538	2,538	2,538	
委託料	2,538	2,538	2,538	各協議会への委託料
人件費　B	2,854	2,350	3,109	
職員人工数	0.36	0.30	0.40	
職員人件費	2,854	2,350	3,109	
嘱託等人件費				
合計　C（A+B）	5,392	4,888	5,647	
Cの財源内訳：国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	5,392	4,888	5,647	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	社会力育成事業費		B27J
根拠法令	社会力育成モデル事業実施要項		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成24年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-3 地域全体で子どもを守り育てていくため、家庭・地域・学校の連携を推進します。
行政の取組	03-3 家庭・地域・学校の連携推進

局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	平岩　健太郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	規範意識やコミュニケーション力の低下、地域のつながりや人間関係の希薄化など、社会性に関する多くの課題が存在する中、中学生による集団活動や自治活動を通じて、社会力の育成を推進する。
事業概要	社会力の育成を推進するため、①学級を基盤とした集団において目標や規範を設定し、望ましい人間関係を築く、②生徒会活動を活性化し、協力して諸問題を解決しようとする自主的・実践的な態度を育成する。③体験活動を通して、その意義を理解し、地域社会に参画する態度を育成する。という3つの観点により事業を実施する。
実施内容	＜令和元年度実績＞ 1　夏季生徒会研修（中学校17校　8月1日 教育総合センター 「Brush up」 各校生徒会執行部が、3～4人グループに分かれて意見交流、グループ発表を行う。また、地域振興センターの職員や尼崎大学の担当者を招き、尼崎市が独自に開発したカードゲーム等で地域交流を深める。） 2　春季生徒会研修会（中学校17校　3月23日　教育総合センター　各校の取り組み報告） （コロナウイルス感染症予防のための臨時休校のため、中止） 3　各校の主な取組 駐輪マナー向上への取り組み（駐輪場の整理・駐輪場前での呼びかけ）、尼崎市立あまよう特別支援学校との交流、牛乳パック回収運動、校区内清掃、防災マップ作り、地域のお祭りに参加し運営の手伝い、バングラデシュへのトイレ建設資金を寄付するために募金活動を実施、駅前にて募金活動、校内の悩み相談室の実施

②事業成果の点検

目標指標	研究指定校において、学級活動の充実・生徒会活動の充実・地域参画学習の実施が行われたことに伴い、社会力の育成に寄与したと感じた教員の割合								単位	%
目標・実績	目標値	85	達成年度	令和元年度	平成29年度	88	平成30年度	94	令和元年度	100

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　（概ね）達成）
・各校は、事業の趣旨を概ね理解し、生徒会執行部を中心としたボランティア活動や課題解決に向けた啓発活動等の取組等が行われた。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持）
・地域交流を深め、地域社会に参画する態度を育成すべく、今後も夏期生徒会研修会等では地域に関わる人々との交流の場を持ち、生徒や教員の見聞を広げ、各校で行う自治活動をより活性化させ、社会力の育成を推進していく。

③事業費

（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A	1,664	1,554	1,597	
報償費	72			講師謝礼
需用費	55	24	67	消耗品費・食糧費
委託料	1,530	1,530	1,530	各推進委員会委託料
使用料及び賃借料	7			会場使用料
人件費　B	872	783	855	
職員人工数	0.11	0.10	0.11	
職員人件費	872	783	855	
嘱託等人件費				
合計　C(A+B)	2,536	2,337	2,452	
Cの財源内訳：国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,536	2,337	2,452	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	育み・育ち・つなぐ音楽のまち尼崎事業費		B336
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成28年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	20 教育総合センター費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-3 地域全体で子どもを守り育てていくため、家庭・地域・学校の連携を推進します。
行政の取組	03-3 家庭・地域・学校の連携推進

局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	平岩　健太郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	市制100年を期に、小学校・中学校・高等学校の児童生徒による多彩な音楽活動を通じて、子ども達を育み、大人も育ち、市民にとって愛着と誇りの持てるまちや未来につながるまちづくりを目指すもの。
事業概要	1　『～育み・育ち・つなぐ～音楽のまち尼崎コンサート』の実施 2　『尼崎市児童生徒文化発表会「小学校音楽会」』の実施 3　『尼崎市児童生徒文化発表会「中学校・高等学校合同音楽会」』の実施 4　『「中学校吹奏楽部定期演奏会」支援事業』の実施 5　『「高等学校吹奏楽部定期演奏会」支援事業』の実施 6　『～育み・育ち・つなぐ～音楽のまち尼崎事業』の周知
実施内容	1　育み・育ち・つなぐ　音楽のまち尼崎（尼崎コンサート等）事業費　（実績）3,993千円 尼崎コンサート実施に係る委託金 小学校音楽会に係る委託金 中学校・高等学校合同音楽会に係る委託金 2　定期演奏会支援事業費　（実績）1,985千円 中学校及び高等学校定期演奏会の補助金 3　音楽のまち尼崎事業の周知事業費　（実績）94千円

②事業成果の点検

目標指標	合同音楽発表会及び中学校高等学校吹奏楽部定期演奏会入場者数（適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定）								単位	人
目標・実績	目標値	12,000	達成年度	令和元年度	平成29年度	12,162	平成30年度	11,733	令和元年度	11,225

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　（概ね）達成）
・令和元年度は、『小学校音楽会』、『中学校・高等学校合同音楽会』、『中学校・高等学校吹奏楽部定期演奏会』、『～育み・育ち・つなぐ～音楽のまち尼崎コンサート』をそれぞれ独立した形で開催することが出来た。その結果、音楽を通して、より保護者や地域の方に、児童生徒の成長や小学校から高等学校までの【縦のつながり（学びの系統性）】が伝わるよう発信することができた。
・全校の教育課程の中で取り組んでいる音楽会と、様々な場所でまちづくりに寄与している吹奏楽部の取組を補助することで、児童生徒に音楽を通じて想像力や表現力といった様々な力を育成するとともに、各音楽会を充実させることが出来た。
・新型コロナウイルス感染症予防対策による臨時休校により、3月に予定していた演奏会を中止した学校があった。入場者数は平成29年度に目標値数を超えたが、平成30年度、令和元年度は減少となった。商業施設や公共施設へポスターの掲示を依頼するなど、開催周知方法について工夫・改善をする等に取り組む。
【今後の取組方針】（事業の方向性：　改善）
・市制100年を期に事業を拡大して実施してきたが、基金事業でもあり、ふるさと納税の状況なども踏まえる中で、今後の事業のあり方を検討していく。

③事業費

（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A	6,375	6,072	7,200	
需用費	94	94	94	事業周知用ﾁﾗｼ・ﾎﾟｽﾀｰ消耗品費
委託料	4,136	3,993	4,206	音楽会等開催委託料
負担金、補助及び交付金	2,145	1,985	2,900	中・高吹奏楽部演奏会支援
人件費　B	1,665	1,175	1,710	
職員人工数	0.21	0.15	0.22	
職員人件費	1,665	1,175	1,710	
嘱託等人件費				
合計　C(A+B)	8,040	7,247	8,910	
Cの財源内訳：国庫・県支出金				
市債				
その他	6,375	6,072	7,200	教育振興基金
一般財源	1,665	1,175	1,710	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	私立幼稚園就園奨励等補助金		B42K
根拠法令	昭48市私立幼稚園就園奨励補助金交付金要綱、幼稚園就園奨励費補助金交付要綱（文部科学省）		
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	昭和48年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	25 教育諸費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-3 地域全体で子どもを守り育てていくため、家庭・地域・学校の連携を推進します。
行政の取組	03-3 家庭・地域・学校の連携推進

局	教育委員会事務局	課	幼稚園・高校企画推進担当	所属長名	今井　八州男

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	私立幼稚園等に子を就園させている保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園教育の一層の普及充実を図る。
事業概要	私立幼稚園に子を就園させている保護者への補助金交付
実施内容	補助対象世帯の市民税額に応じて定められた補助金を交付する。 補助対象　満3歳児・3歳児・4歳児・5歳児 (1)生活保護　第1子308,000円、第2子308,000円、第3子以降308,000円 (2)市民税非課税、市民税所得割非課税【ひとり親世帯等以外の世帯】 第1子272,000円、第2子308,000円、第3子以降308,000円 (3)市民税所得割額77,100円以下【ひとり親世帯等以外の世帯】 第1子187,200円、第2子247,000円、第3子以降308,000円 (4)市民税所得割額77,101円～211,200円　第1子62,200円、第2子185,000円、第3子以降308,000円 小学校1～3年生の兄・姉を有する場合　第2子185,000円、第3子以降308,000円 (5)上記以外　第2子154,000円、第3子以降308,000円 小学校1～3年生の兄・姉を有する場合　第2子154,000円、第3子以降308,000円 (6)市民税非課税、市民税所得割非課税【ひとり親世帯等世帯】 第1子308,000円、第2子308,000円、第3子以降308,000円 (7)市民税所得割額77,100円以下【ひとり親世帯等世帯】 第1子272,000円、第2子308,000円、第3子以降308,000円 準適用（朝鮮学校幼稚班）34,400円

②事業成果の点検

目標指標	—（私立幼稚園等に就園させている保護者の経済的負担を軽減する補助金という性質のものであり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難）								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	平成29年度	—	平成30年度	—	令和元年度	—
事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） ・制度の内容や必要な手続き等については、幼稚園を通じて保護者に「お知らせ」を配布し、ホームページや市報等を通して広く周知することで、補助を必要とする保護者に対して就園奨励補助金を交付することができた。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　廃止） ・令和元年10月から、就園奨励補助に代わる制度として、幼児教育・保育の無償化が実施されたことに伴い、就園奨励補助金（準適用分を除く）を廃止した。									

③事業費

（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A	318,657	141,244	0	
負担金補助及び交付金	318,657	141,244		私立幼稚園就園奨励等補助金
人件費　B	7,610	4,308	0	
職員人工数	0.96	0.55		
職員人件費	7,610	4,308		
嘱託等人件費				
合計　C(A+B)	326,267	145,552	0	
Cの財源内訳　国庫・県支出金	107,236	47,886		就園奨励援助費補助金（国補助率1/3）
市債				ひょうご保育料軽減事業補助金
その他				（県補助率10/10、1/2）
一般財源	219,031	97,666		

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	市立幼稚園一時預かり事業費		BR1L
根拠法令	子ども・子育て支援法		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成27年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	25 幼稚園費		
目	05 幼稚園費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-3 地域全体で子どもを守り育てていくため、家庭・地域・学校の連携を推進します。
行政の取組	03-3 家庭・地域・学校の連携推進

局	教育委員会事務局	課	幼稚園・高校企画推進担当	所属長名	今井　八州男

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	市立幼稚園全園で、教育課程に係る教育時間終了後などの時間帯に、保護者から希望がある園児の一時預かりを行う。
事業概要	市立幼稚園全園（9園）で、通常保育日及び長期休業期間中における一時預かり保育の実施
実施内容	教育課程に係る教育時間の後、園児の心身の負担に配慮した教育活動の計画を作成し、幼稚園教諭の免許または保育士の資格を持つ者を配置するなど適切な指導体制を整え、幼稚園管理下において実施する。 市立幼稚園全園（9園）で、通常保育日及び長期休業期間中において、保護者から希望のある園児の一時預かり保育を実施した。 1　一時預かり保育を行う時間及び一時預かり保育料 ・弁当のない日・・・午後0時から午後4時30分まで　400円/回 ・弁当のある日・・・午後2時30分から午後4時30分まで　200円/回 ・長期休業日・・・・午前8時30分から午後4時30分まで　800円/回 2　利用実績 令和元年度　延べ15,404人 平成30年度　延べ15,454人

②事業成果の点検

目標指標	一時預かり保育に係る延べ利用人数（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	人
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	平成29年度	17,817	平成30年度	15,454	令和元年度	15,404
事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） ・令和元年度においては、3月は新型コロナウイルス感染拡大の防止のために休園としていたことにより、延べ利用人数は平成30年度に比べ減少したものの、長期休業日の一時預かり保育を本格実施するなど、園児の心身の健全な発達や保護者の子育て支援が図れていることから一定の成果が認められる。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・引き続き、子育て支援の充実等を図るため、実施体制を確保した上で事業を継続していくとともに、保護者のニーズに見合った事業となるよう、預かり保育時間の延長等についても検討していく。									

③事業費

（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A	115	97	111	
需用費	115	97	111	教材費等
人件費　B	38,945	37,737	38,461	
職員人工数	3.51	3.03	3.11	
職員人件費	27,824	23,731	24,174	
嘱託等人件費	11,121	14,006	14,287	
合計　C(A+B)	39,060	37,834	38,572	
Cの財源内訳　国庫・県支出金	7,333	7,556	7,636	地域子ども子育て支援事業費交付金
市債				（国・県補助率1/3）
その他	4,262	4,686	3,730	一時預かり保育料
一般財源	27,465	25,592	27,206	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	市立幼稚園通園対策事業費	BR1N	
根拠法令	尼崎市立幼稚園遠距離通園補助金の交付に関する要綱		
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	平成27年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	25 幼稚園費		
目	05 幼稚園費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-3 地域全体で子どもを守り育てていくため、家庭・地域・学校の連携を推進します。
行政の取組	03-3 家庭・地域・学校の連携推進

局	教育委員会事務局	課	幼稚園・高校企画推進担当	所属長名	今井　八州男

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	通園距離が1.2kmを超える家庭のうち、徒歩や自転車での通園が困難な場合で、公共交通機関の利用を希望する家庭に対し、園児とその保護者等の運賃など通園に係る経費の一部を補助する。
事業概要	市立幼稚園への通園に係る経費の一部補助
実施内容	尼崎市立幼稚園教育振興プログラムに基づく市立幼稚園の再編により、在園する幼稚園への徒歩による通園距離が一定の距離を超え、遠距離となる家庭のうち、公共交通機関の利用を希望する保護者に対し、その通園費用の一部を補助することにより、通園に要する経費負担の軽減を図る。 【交付実績】 市立幼稚園の廃止に伴い、最寄りの幼稚園への徒歩による通園距離が一定の距離（1.2km）を超える家庭のうち、徒歩・自転車での通園が困難で、公共交通機関を利用する保護者に対して、当該費用の一部を補助する。 令和元年度交付決定者数　8人 平成30年度交付決定者数　2人 平成29年度交付決定者数　1人

②事業成果の点検

目標指標	当該事業の実施を踏まえて市立幼稚園に入園した園児数（交付決定者数）（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	人
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	平成29年度	1	平成30年度	2	令和元年度	8

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　）
・平成27年度の事業開始以降、交付決定者数が着実に上昇しており、遠距離通園に係る負担の軽減が図られていることから、一定の成果が認められる。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持）
・市立幼稚園の園数を集約したことにより生じる遠距離通園家庭に対する負担軽減が目的であることから、9園集約後においても当該事業を継続して実施していく必要がある。

③事業費　（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A	64	270	402	
負担金補助及び交付金	64	270	402	通園経費への補助
人件費　B	476	78	466	
職員人工数	0.06	0.01	0.06	
職員人件費	476	78	466	
嘱託等人件費				
合計　C（A+B）	540	348	868	
Cの財源内訳　国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	540	348	868	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	学校安全関係事業費	C92K	
根拠法令	学校保健安全法		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成15年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	40 保健体育費		
目	10 学校保健体育費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-4 子どもが安全かつ安心して学ぶことができる教育環境を整備・充実します。
行政の取組	03-4 安全な教育環境の確保

局	教育委員会事務局	課	保健体育課	所属長名	赤松　利信

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	幼児児童生徒を対象に学校安全関係事業を実施することにより、校内への不審者の侵入などによる事件の発生を未然に防ぐ。
事業概要	遠隔操作式校門施錠システム等を設置することにより、外来者の確認を行うとともに、安全管理員を配置し、児童生徒の安全確保を行う。また緊急時の対応のため各学校にAEDを設置している。
実施内容	遠隔操作式校門施錠システム等を設置することにより、外来者の確認を行うとともに、安全管理員を配置し、児童生徒の安全確保を行う。また緊急時の対応のため各学校にAEDを設置している。 〇幼稚園：インターホン 〇小学校、特別支援学校：カメラ付インターホン、安全管理員、遠隔操作式校門施錠システム、防犯カメラ 〇中学校、高等学校：カメラ付インターホン、遠隔操作式校門施錠システム 〇幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校、高等学校：AED設置（リース及び消耗品の定期交換）

②事業成果の点検

目標指標	不審者対策研修会・不審者対策訓練の実施状況（適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定）								単位	校・園
目標・実績	目標値	72	達成年度	毎　年度	平成29年度	67	平成30年度	47	令和元年度	47

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　やや達成できず）
令和元年度に、防犯カメラ等・遠隔操作式施錠装置を設置し、設備面での学校安全管理体制の再構築を図った。不審者対策研修会・不審者対策訓練については、危機管理意識をもってもらうため、全ての学校・園で年1回の実施をお願いしているところであるが、日々の学校運営により手いっぱいで、実施ができていない学校園もある。設備の強化に留まらず、教職員間での認識も高め、不測の事態にも対応できるようにしなければならない。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持）
近年、児童生徒を狙った犯罪が多発していることから、全学校・園で研修会や訓練を行うよう指導する。また避難経路・逃走経路の周知を図り、教職員が適切な誘導・危機回避能力を身に付けるよう指導していく。

③事業費　（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A	71,856	53,035	34,923	
需用費	5,443	5,349	5,005	遠隔操作式施錠システム修繕料等
委託料	64,250	41,849	20,372	学校安全管理員配置業務委託料
使用料及び賃借料	2,091	5,791	9,449	遠隔操作式施錠システム賃借料
負担金補助及び交付金	72	46	97	防災管理講習費等
人件費　B	2,737	2,422	2,876	
職員人工数	0.23	0.25	0.37	
職員人件費	1,823	1,958	2,876	
嘱託等人件費	914	464		
合計　C（A+B）	74,593	55,457	37,799	
Cの財源内訳　国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	74,593	55,457	37,799	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	学校災害見舞金	C94A	
根拠法令	尼崎市学校災害見舞金給付要綱		
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	—
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	40 保健体育費		
目	10 学校保健体育費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-4 子どもが安全かつ安心して学ぶことができる教育環境を整備・充実します。
行政の取組	03-4 安全な教育環境の確保

局	教育委員会事務局	課	保健体育課	所属長名	赤松　利信

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	日本スポーツ振興センターの障害見舞金は、障害の程度によっては給付対象にならず、児童生徒幼児の保護者にとって医療費の負担がかかることから、保護者の負担軽減を図る必要がある。市独自の救済措置として、同センターで補完できないものを付加することによって保護者の精神的・経済的な負担軽減を図り、教育活動の円滑な実施に資する。
事業概要	学校の管理下において発生した災害について、日本スポーツ振興センター災害共済給付制度による見舞金等の範囲外のものについて見舞金を給付する。
実施内容	見舞金については、次の範囲で給付する。 (1)障害見舞金 ・頭部、顔面部、頚部に1.5cm以上の瘢痕又は線状痕 ・障害見舞金の金額　30,000円 (2)歯牙見舞金（永久歯の前歯に限る） ・1/3以上の破折の場合、1事故につき　30,000円 ＜令和元年度実績＞ (1)歯牙見舞金　6件　180,000円 （内訳）　小学校　2件、中学校　3件、高校　1件

②事業成果の点検

目標指標	—								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	平成29年度	—	平成30年度	—	令和元年度	—

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） ・学校管理下の災害により被害を受けた児童等の保護者から給付申請を受けたものについて、尼崎市学校災害見舞金給付要綱に基づき給付の決定を行うものであり、目標値や達成年度の設定にはなじまない。要綱に基づき適正に給付することができた。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・今後も保護者からの申請がある都度、迅速に手続きを行っていく。

③事業費

（単位：千円）

		平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A		360	180	300	
	負担金補助及び交付金	360	180	300	
人件費　B		396	431	389	
	職員人工数	0.05	0.06	0.05	
	職員人件費	396	431	389	
	嘱託等人件費				
合計　C（A+B）		756	611	689	
Cの財源内訳	国庫・県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	756	611	689	

（このページは白紙です）